

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年4月22日

【事業年度】 第47期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

【会社名】 株式会社丸和

【英訳名】 MARUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根石紀雄

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区大手町10番10号

【電話番号】 093 582 7100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 大宮義隆

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区大手町10番10号

【電話番号】 093 582 7100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 大宮義隆

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月
売上高 (千円)	36,428,155	39,724,668	40,282,069	37,780,353	33,659,580
経常利益 又は経常損失() (千円)	426,970	363,241	313,664	457,299	270,669
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	20,630	140,832	15,500	2,743,424	2,593,286
純資産額 (千円)	2,380,500	2,520,820	2,532,280	1,167,075	1,431,646
総資産額 (千円)	21,361,090	21,511,763	27,169,655	25,008,022	20,166,234
1株当たり純資産額 (円)	169.22	179.23	180.07	47.13	57.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.47	10.01	1.10	116.88	104.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.1	11.7	9.3	4.7	
自己資本利益率 (%)	0.9	5.7	0.6		
株価収益率 (倍)	150.34	18.98	81.82		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,251,492	9,745	1,622,068	959,392	1,812,598
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,713	59,991	97,911	85,598	334,436
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,427	188,443	754,400	1,007,339	884,967
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	689,107	450,417	1,220,174	1,353,718	760,524
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	137 (2,521)	124 (2,414)	121 (2,553)	123 (2,218)	116 (1,890)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高には、その他の営業収入を含んでおります。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。

4 第46期及び第47期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第43期、第44期及び第45期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第46期及び第47期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第47期の「自己資本比率」については、純資産がマイナスであるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月
売上高 (千円)	36,365,733	37,163,613	37,627,913	36,039,858	32,145,605
経常利益 又は経常損失 () (千円)	424,765	367,720	89,021	402,848	312,052
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	13,280	328,590	1,156,343	2,577,990	2,259,759
資本金 (千円)	2,909,908	2,909,908	2,909,908	3,605,408	3,605,408
発行済株式総数 (株)	14,079,929	14,079,929	14,079,929	24,779,929	24,779,929
純資産額 (千円)	2,466,679	2,794,757	1,638,171	436,558	1,823,421
総資産額 (千円)	21,424,542	21,364,529	22,141,530	20,219,026	17,342,615
1株当たり純資産額 (円)	175.35	198.71	116.49	17.63	73.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	0.94	23.36	82.22	109.84	91.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.5	13.1	7.4	2.2	
自己資本利益率 (%)		12.5			
株価収益率 (倍)		8.13			
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	136 (2,520)	119 (1,814)	117 (1,933)	118 (1,876)	112 (1,619)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 売上高には、その他の営業収入を含んでおります。
3 従業員数については、就業人員数を記載しております。
4 第43期、第45期、第46期及び第47期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失であるため記載しておりません。
5 第43期及び第45期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6 第44期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7 第46期及び第47期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8 第47期の「自己資本比率」については、純資産がマイナスであるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年5月	旧小倉市魚町に「株式会社丸和」(資本金195,000円)を設立し、食料品の販売を行う。
昭和23年2月	株式会社丸和より丸和物産株式会社に社名変更する。
昭和25年3月	丸和物産株式会社より株式会社丸和に社名変更する。
昭和31年3月	日本で最初にセルフサービスシステムを採用する。
昭和32年6月	飯塚店を開設し、チェーン展開を始める。(飯塚市大字飯塚)
昭和39年2月	丸和興産株式会社に社名変更する。
昭和39年2月	新会社「株式会社丸和」を設立し、スーパー事業を譲受する。
昭和41年6月	山口県に進出し、1号店として徳山店を開設する。(山口県徳山市銀南街)
昭和47年10月	サッポロビール株式会社と合弁会社「株式会社門司丸和」を設立する。
昭和51年12月	生鮮直営化を図り、1号店として曾根店を開設する。(北九州市小倉南区沼)
昭和53年4月	コンピュータシステムを導入し、管理業務の集中化を行う。
昭和54年8月	全国共同仕入機構の「シージーシーグループ」に加盟する。
昭和54年11月	加盟者と共同で「株式会社シージーシー九州本部」を設立する。
昭和59年12月	大型の生簀および冷凍庫設備を擁し、生鮮センターを設置する。(北九州市小倉北区西港町)
昭和62年1月	丸和興産株式会社を吸収合併する。(合併比率1:1)
昭和62年3月	弁当惣菜工場を設置する。(北九州市小倉北区西港町)
昭和62年9月	徳山店全面改装により全店生鮮の直営化を完了する。
平成2年8月	福岡証券取引所へ株式を上場する。
平成2年11月	株式会社丸富の株式を取得し、子会社とする。
平成3年10月	株式会社丸富と合併契約を締結する。
平成4年2月	株式会社丸富を吸収合併する。(合併比率1:1)
平成6年8月	株式会社門司丸和を吸収合併する。
平成12年1月	丸和興産(株)(連結子会社)は、サンワールド(株)と山口興産(株)を吸収合併する。
平成12年6月	当社の子会社エム青果(株)、エム畜産(株)、エムデリカ(株)、エムリカー(株)の4社を清算する。
平成12年12月	丸和興産(株)(連結子会社)増資を行い資本金180,000千円になる。
平成13年5月	丸和水産加工(株)(非連結子会社)を清算する。
平成13年10月	(株)エコム、(有)若戸青果は、株式等の譲渡により子会社でなくなる。
平成16年2月	大手町酒販(株)(非連結子会社)を吸収合併する。
平成17年1月	第三者割当増資を行い資本金2,909,908千円になる。
平成18年1月	丸和興産(株)(連結子会社)減資を行い資本金10,000千円になる。
平成18年7月	惣菜の新業態 路面店舗「季咲楽」1号店オープンする。
平成19年2月	丸和興産(株)(連結子会社)を吸収合併する。
平成19年2月	外食事業を分離して(株)リテイル・アドバンテージを新設分割し、連結子会社とする。
平成19年8月	「小僧寿し」を脱退し、新ブランド「季咲楽」を立ち上げる。

年月	概要
平成20年4月	更生計画に基づく(株)石原商事の増資を引き受け、同社を連結子会社とする。
平成21年3月	第三者割当増資を行い資本金3,605,408千円になる。
平成23年1月	連結子会社(株)リテイル・アドバンテージが持ち帰り寿司小売販売事業から撤退。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社3社及び持分法適用関連会社4社によって構成されており、スーパーマーケット事業を主力とし、その他、主力事業付随事業不動産関連事業を営んでおります。

区分	主な事業	事業会社
スーパーマーケット事業	生鮮食品、一般食品を中心に日用雑貨衣料品の小売販売及びその運営	当社 (株)石原商事
外食事業	持ち帰り寿司の小売販売、レストラン、飲食事業、惣菜・弁当の加工製造	(株)リテイル・アドバンテージ
不動産事業	駐車場運営、不動産賃貸	当社 旦過都市開発(株)
	ビル管理、不動産賃貸	飯塚都市開発(株)
その他事業	組合員の事業資金の貸付及び借入	丸和商業協同組合
	生鮮食品、一般食品の共同仕入、卸販売	(株)九州シジシー
	A E (アカウント・エグゼクティブ) 事業、スーパーマーケットへの情報システムの貸与、データセンター事業、共同仕入	(株)リテイル・ネット

注1．上記各事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

注2．当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

注3．外食事業内にありました持ち帰り寿司の小売販売事業は撤退いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱リテイル・アドバンテージ	北九州市 小倉北区	180,000	外食事業	100.0		商品供給 資金の貸付及び借入 役員の兼任 5 名
㈱石原商事	北九州市 小倉北区	250,000	スーパーマ ーケット事業	100.0		店舗賃借 資金の貸付 役員の兼任 3 名
(持分法適用関連会社) ㈱九州シジシー	福岡市 博多区	300,000	仕入代行業	17.3		商品供給 役員の兼任 1 名
巨過都市開発㈱	北九州市 小倉北区	10,000	駐車場運営	40.0		役員の兼任 2 名
飯塚都市開発㈱	福岡県 飯塚市	180,000	不動産 賃貸借業	33.8		債務保証 役員の兼任 1 名 不動産賃貸借
㈱リテイル・ネット	広島県安芸郡 海田町	450,000	データセンター 事業	16.5		情報システムの提供 システムメンテナンス 事務委託及び代行 資金借入 役員の兼任 2 名
(親会社) ㈱ユアーズ	広島県安芸郡 海田町	80,000	スーパーマ ーケット事業		66.4	当社の包括的業務提携及び 資本提携契約先 資金借入 役員の兼任 1 名

(注) 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年1月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	67 (1,567)
外食事業	4 (271)
不動産事業	(1)
その他事業	()
全社共通	45 (51)
合計	116 (1,890)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

(平成23年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112 (1,619)	43.6	18.2	4,046,151

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 丸和ユニオン
加盟団体 ゼンセン同盟
結成年月日 昭和62年9月29日
組合員数 315名
労使関係 ユニオンショップ制であり、労使関係は良好で特記すべき事項はありません。

- (注) 組合員数には連結子会社、出向者を含み、持分法適用関連会社及び協力社員(パートタイマー)を含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国政による経済対策効果や設備投資の下げ止まり傾向により持ち直しの兆しが見られるものの、為替の円高基調による企業の警戒感や依然厳しい雇用情勢により、個人消費においては、生活防衛意識の高まりによる減退が更に続いております。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、個人消費低迷への対応策としてプライベート商品を中心とした値下げ競争等による企業間競争の激化により、客単価の減少が明らかとなり、デフレ基調での非常に厳しい経営環境が続いております。このような事業環境のもと、当社グループは地域生活者の生活防衛意識の高まりへの対応として「食卓応援宣言」を展開し、お客様の節約志向への対応強化として商品価格の見直しを行うなど、地域密着型企业として地域生活者の皆様への貢献を目指しております。

また、この厳しい経営環境に対応するため、お取引金融機関等による金融債務のリストラクチャリングを含む本格的な金融支援を前提として抜本的な事業再生計画の検討に着手し、お取引金融機関等との協議・調整を行った結果、事業再生ADR手続を利用し、事業再生計画を取り纏めることといたしました。その結果、平成22年10月22日開催の第3回債権者会議におきまして、当社グループの事業再生計画案について、全お取引金融機関の皆様から同意書の提出をいただき、事業再生ADR手続が成立いたしました。

これらの事業再生計画の一環として、前連結会計年度より事業構造改革を推進しており、不動産賃貸借契約の見直しや、経営資源の選択と集中による全社の利益構造極大化を推進するために、当連結会計年度にて不採算店舗を中心に18店舗の閉鎖を実施しており、当連結会計年度の店舗数は37店舗となりました。また、平成23年1月に連結子会社である株式会社リテイル・アドバンテージにて運営しておりました持帰り寿司事業の撤退並びに一部店舗の事業譲渡を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は336億59百万円（前年同期比10.9%減収）、営業利益27百万円（前年同期は1億10百万円の営業損失）、経常損失2億70百万円（前年同期は4億57百万円の経常損失）となり、事業構造改革の推進による効果で営業黒字を回復することができました。また、事業構造改革に伴う店舗閉鎖及び子会社である株式会社リテイル・アドバンテージの外食事業の事業譲渡に係る特別損失として事業構造改善費用6億92百万円、減損損失18億72百万円等の損失計上の発生によりまして、当期純損失25億93百万円（前年同期は27億43百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

スーパーマーケット事業

生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨、衣料品の小売販売及びその運営を行っておりますスーパーマーケット事業では、前連結会計年度より事業構造改革を推進しており、不動産賃貸契約の見直しや経営資源の選択と集中による全社の利益構造極大化を推進するために、当連結会計年度にて不採算店舗を中心に18店舗の閉鎖を実施いたしました結果、当連結会計年度末の店舗数は37店舗となりました。

事業構造改革の推進による店舗数の減少及び個人消費の低迷による影響により、売上高323億37百万円（前年同期比10.7%減収）、営業利益1億45百万円（前年同期比45.0%増益）となりました。

外食事業

持ち帰り寿司の小売販売、レストラン、飲食事業及び惣菜・弁当の加工製造を行っております外食事業では、事業構造改革に伴う経営資源の選択と集中により、平成23年1月に持ち帰り寿司事業の撤退並びに一部店舗の事業譲渡を実施いたしました。

構造改革の推進をおこないました結果、売上高11億45百万円（前年同期比11.1%減収）、営業損失1億4百万円（前年同期比14百万円の減益）となりました。

不動産事業

駐車場運営、不動産賃貸を行っております不動産事業では、売上高1億29百万円（前年同期比21.7%増収）、営業利益28百万円（前年同期比56百万円の増益）となりました。

その他事業

レンタルビデオ等の事業を行っておりましたその他事業では、事業構造改革に伴う経営資源の選択と集中により、当連結会計年度期中において事業の撤退を完了いたしております。

売上高47百万円（前年同期比69.6%の減収）、営業損失11百万円（前年同期比4百万円の増益）となりました。

当連結会計年度における販売実績を、事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	売上高（百万円）		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	増減率
スーパーマーケット事業	36,230	32,337	3,892	10.7 %
外食事業	1,287	1,145	142	11.1 %
不動産事業	106	129	23	21.7 %
その他事業	156	47	108	69.6 %
合計	37,780	33,659	4,120	10.9 %

当連結会計年度より事業区分を変更しており、前年度の数値は変更後の区分の組替後の金額によっております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 5 億93百万円減少し 7 億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは、18億12百万円（前年同期比 8 億53百万円の減）の支出となりました。これは、仕入債務の減少額13億69百万円、税金等調整前当期純損失額29億26百万円、減損損失による増加額18億72百万円、減価償却費による増加額 4 億43百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の投資活動によるキャッシュ・フローは、3 億34百万円（前年同期比 2 億48百万円の増）の収入となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入 2 億73百万円、定期預金の払戻しによる収入 1 億 8 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の財務活動によるキャッシュ・フローは、8 億84百万円（前年同期比 1 億22百万円の減）の収入となりました。これは、関連会社借入の増加10億20百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

小売業であり、該当する情報がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

小売業であり、該当する情報がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	32,337,864	10.7
外食事業	1,145,018	11.1
不動産事業	129,237	21.7
その他事業	47,460	69.6
合計	33,659,580	10.9

(注) 1 10%以上に該当する販売先がないため、相手先別の販売実績は記載しておりません。

2 販売実績には、その他の営業収入を含んでおります。

(4) 商品仕入実績

部門別	第46期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		第47期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)
食料品	13,033,153	46.4	11,543,459	46.8
生鮮食料品	10,835,201	38.5	9,604,420	38.9
衣料品	422,117	1.5	382,813	1.6
雑貨	2,859,293	10.2	2,411,887	9.8
外食事業	848,474	3.0	732,607	3.0
飲食その他	114,792	0.4	16,386	0.1
合計	28,113,033	100.0	24,691,573	100.0

(注) 金額は、仕入価格によっております。

3 【提出会社単独の事業の状況】

(1) 最近事業年度の商品別売上状況

部門別	第46期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		第47期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
	売上高(千円)	構成比率(%)	売上高(千円)	構成比率(%)
食料品	16,855,596	46.8	15,000,212	46.7
生鮮食料品	14,538,730	40.3	13,181,631	41.0
衣料品	594,953	1.7	540,575	1.7
雑貨	1,852,398	5.1	1,631,390	5.1
飲食その他	1,771,769	4.9	1,415,681	4.4
小計	35,613,445	98.8	31,769,490	98.8
営業収入	426,412	1.2	376,114	1.2
合計	36,039,858	100.0	32,145,605	100.0

(2) 単位当り売上高

摘要		第46期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	第47期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高		35,613,445千円	31,769,490千円
1 m ² 当り売上高	売場面積(平均)	61,596.63m ²	57,736.87m ²
	1 m ² 当り期間売上高	578千円	550千円
1 人当り売上高	従業員数(平均)	1,514人	1,384人
	1 人当り期間売上高	23,522千円	22,954千円

(注) 従業員はパートタイマー(8時間換算)を含めた期中平均人数によっております。

以上「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれておりません。

4 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、為替の円高基調による企業の警戒感や依然厳しい雇用情勢により、個人消費においては、生活防衛意識の高まりによる減退が更に続くものと予想されます。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、個人消費低迷への対応策としてプライベート商品を中心とした値下げ競争等による企業間競争の激化により、客単価の減少が明らかとなり、デフレ基調での非常に厳しい経営環境が継続するものと予測されます。

このような経営環境のなか、当社グループは地域生活者の食生活に密着した、地域密着型企业としての企業価値を高め、安定成長することを目指すため、当社グループの対処すべき課題は次のとおりです。

カテゴリーマネジメント手法により、シーズン毎、商品カテゴリ毎に迅速な品揃え見直しを展開し、顧客ニーズへの対応と商品政策の強化を行います。

商品開発、商品仕入において、グループ企業である株式会社ユアーズと共同取組みによる、バイイングコストの低減とこだわり商品の開発を行います。

販促マーチャダイジングにおいても、共同取組みによる、チラシ広告の共有による販促政策の強化と販促コストの低減を推進いたします。

人材教育のカリキュラム見直しによる、人材能力開発の強化を行います。

食品取扱い業種としての、衛生管理基準の水準向上とその管理運営手法の構築強化を行います。

事業構造改革の継続的な推進により、賃借料をはじめとする固定費の削減を推進し、収益力の改善を行います。

当社グループは引き続き、主力である食品スーパーマーケット事業を主体に、小売の原点である回転主義経営を着実に推進し、お客様へ鮮度の良い安全・安心・高品質な商品を提供させていただく事により、地域社会への貢献を果たしてまいります。加えて、より一層の経営の健全性と透明性を高めるべく、内部統制システムの充実に努めてまいります。

また、当社グループは、前連結会計年度におきまして2期連続して営業損失の計上となったことに加え、当連結会計年度においても、経常損失2億70百万円及び当期純損失25億93百万円を計上しており、当連結会計年度末における純資産の部はマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当連結会計年度末現在存在しております。

そこで、当社グループは、平成22年6月30日に公表いたしました「事業再生ADR手続の正式申請及び受理ならびに事業再生計画案の概要に関するお知らせ」のとおり、お取引金融機関による金融債務のリストラチャリングを含む本格的な金融支援を前提として抜本的な事業再生計画の検討に着手し、事業再生ADR手続を利用し、事業再生計画を取り纏めることといたしました。その結果、平成22年10月22日に公表いたしました、「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」のとおり、平成22年10月22日開催の第3回債権者会議におきまして、当社グループの事業再生計画案について、全お取引先金融機関の皆様から同意書の提出をいただき、事業再生ADR手続が成立いたしました。

また、平成23年2月21日に公表いたしました、「親会社との合併契約の締結に関するお知らせ」のとおり、事業再生ADR手続の成立に伴い、事業再生計画の一環としてユアーズと合併することを取締役会にて決議し、ユアーズとの間で吸収合併契約を締結いたしました。本合併は、平成23年3月23日に開催されました当社の臨時株主総会の決議及びユアーズの臨時株主総会の決議により本合併に係る吸収合併契約の承認を受け、平成23年5月1日を効力発生日として合併を予定されております。

5 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

・ 小売業界における市場動向に関するリスク

当社グループは、主として日本国内において事業を営んでいるため、その収益は日本国内の小売業界の動向に依存しております。過年度において、日本の小売業界は個人消費の低迷、価格デフレ、小売業者間の競争により低迷してまいりました。現在のオーバーストアが進み、店舗間競争が激化している環境下で、個人消費の低迷が依然として続いた場合、当社グループの売上高及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 金利水準の上昇に関するリスク

当社グループは、有利子負債を削減するための施策・金利変動リスクを減少するための施策を講じておりますが、有利子負債の金利水準の急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 法規制に関するリスク

当社グループの店舗に関して、売場面積が1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞・騒音・廃棄物等の事項について都道府県または、政令指定都市の審査及び規制を受けております。また都道府県または市町村による都市計画区域または準都市計画区域として指定された地域において開発行為を行う場合、「都市計画法」により都道府県知事等の許可を受けることが必要となります。当社グループの今後の店舗においても、当該法的規制による影響を受ける可能性があり、当初の計画通りに店舗の新規出店や既存店舗の業態変更を実施することができない可能性があります。

また、今後の税制改正により消費税の引き上げが実施された場合には、短期的に個人消費が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 食品の安全性および品質の水準低下に関するリスク

食品の安全性・衛生管理については、当社グループでは商品品質基準を設け、お客様に安心してお買い物をして頂けるよう食品の安全確保のための施策に取り組んでおります。また常に安全で衛生的な店舗の維持や、品質保持期限の確実なチェック等に努めております。

しかしながら、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザ、輸入食品への異物混入等が発生する可能性は否定できず、これらが発生することにより一般消費者の食品に対する不安感が広まった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 不動産価格の下落に関するリスク

当社グループが保有する建物・土地等の不動産について、今後、時価が下落した場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 資金調達に関するリスク

当社グループは、成長戦略等のために資金を調達する必要があります。しかし日本経済、小売業界等の外部経営環境の悪化、当社グループの信用リスクの上昇等の要因により、当社グループの望む条件で適時に資金調達を実行できないおそれがあります。

6 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約の相手先	国籍	技術の種類	対価	契約期間
(株)ピエトロ	日本	「ピエトロ・バルコーネ」レストラン店舗における経営管理、調理、サービス等運営全般に関する技術	売上高の5%	自 平成21年6月11日 至 平成24年6月10日

(2) 包括的業務提携契約

契約の相手先	契約締結日	業務提携の内容
(株)ユアーズ	平成17年1月11日	相互協力による北九州、中国地区における成長戦略の展開 営業力、収益力の向上 システムおよび物流の共有化

(3) 合併契約

当社は、平成22年6月30日付「親会社との合併の方針に関するお知らせ」、平成22年9月13日付「親会社との合併の対価の内容の決定に関するお知らせ」並びに平成22年10月22日付「親会社との合併の進捗に関するお知らせ」及び「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」という）における事業再生計画の一環として、当社グループの事業再生計画案（以下、「本件事業再生計画」という）が決議されることを前提に、親会社である株式会社ユアーズ（以下、「ユアーズ」という）との合併を行う方針及び合併の対価の内容を決定し、平成22年10月22日開催の事業再生ADR手続における第3回債権者会議（事業再生計画案の決議）におきまして、全対象債権者の皆様の同意により本件事業再生計画が決議され、事業再生ADR手続が成立いたしました。

当社は、平成23年2月21日開催の取締役会において、本件事業再生計画の一環としてユアーズと合併（以下、「本合併」という）することを決議し、ユアーズとの間で吸収合併契約を締結いたしました。なお、本合併は当社の平成23年3月23日開催の臨時株主総会において承認されました。

(合併の方法)

本合併は、ユアーズを吸収合併存続会社とし、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併とします。

(合併の期日)

平成23年5月1日

(合併に際して発行する株式及び割当)

会社名	ユアーズ（存続会社）	当社（消滅会社）
合併比率	1	0.19

(注1)本合併により発行するユアーズの普通株式の新株式数は1,576,693株（予定）になります。なお、ユアーズが保有する当社の普通株式16,460,000株及び当社の保有する自己株式21,541株については、本合併による株式の割当ては行いません。

(注2)当社の普通株式1株に対して、金融商品取引所に上場されていないユアーズの普通株式0.19株を割当て交付します。

(注3)合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社で協議の上、変更することがあります。

(合併後の状況)

名称 株式会社ユアーズ

所在地 広島県安芸郡海田町南堀川町4番11号

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 根石 紀雄

事業内容 スーパーマーケット事業

資本金 242,500,000円

決算期 9月20日

純資産 現時点では確定しておりません

総資産 現時点では確定しておりません

7 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

8 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成しておりますが、連結財務諸表の作成に当たっては見積りや仮定によることが必要となります。使用する見積りや仮定は、これまでの経験、業界標準、経済状況および現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点で最も合理的と考えられるものを継続的に採用しております。ただし、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。異なった仮定の下では違う結果となることがあります。

(2) 財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ48億41百万円減少し、201億66百万円となりました。主な内訳は、流動資産は14億33百万円減少して23億96百万円となり、固定資産は構造改革に伴う店舗の減損損失等により33億85百万円減少して177億45百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ22億43百万円減少し、215億97百万円となりました。主な内訳は、流動負債は19億27百万円増加して175億59百万円となりました。固定負債は41億70百万円減少して40億38百万円となりました。

流動負債の増加は、短期借入金の増加19億65百万円等によるものです。固定負債の減少は、長期借入金の減少26億40百万円等によるものとなります。

純資産

当連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ25億98百万円減少し、14億31百万円の債務超過となりました。主な内訳は、利益剰余金が25億14百万円減少したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、336億59百万円（前年同期比10.9%の減収）となりました。これは、前連結会計年度より事業構造改革を推進しており、スーパーマーケット事業における不動産賃貸契約の見直しや経営資源の選択と集中による全社の利益構造極大化を推進するために、当連結会計年度にて不採算店舗を中心に18店舗の閉鎖を実施いたしました事と、持ち帰り寿司事業の撤退並びに一部店舗の事業譲渡を実施いたしましたことによります。

営業総利益

当連結会計年度における営業総利益は、90億88百万円（前年同期比9.9%の減益）となりました。これは、事業構造改革の推進による売上高の減少に伴うものとなります。

営業損益

当連結会計年度における営業利益は、27百万円（前年同期比1億38百万円の増益）となりました。これは、事業構造改革の推進により、不動産賃貸契約の見直しや経営資源の選択と集中による全社の利益構造極大化を推進いたしましたことによります。

経常損益

当連結会計年度における経常損失は、2億70百万円（前年同期比1億86百万円の増益）となりました。これは、前連結会計年度に発生しておりました事業構造改革の推進に伴う支払手数料が減少したことによります。

当期純損益

当連結会計年度における当期純損失は、25億93百万円（前年同期比1億50百万の増益）となりました。これは、特別利益として貸倒損失引当金戻入額等にて1億71百万円を計上いたしましたことと、減損損失18億72百万円、事業構造改善費用6億92百万円等による特別損失28億26百万円を計上いたしました。

また、不動産の売却及び減損損失の計上に伴う繰延税金負債の取崩しにより法人税等調整額の戻入3億72百万円の影響等によります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億93百万円減少し7億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは、18億12百万円（前年同期比8億53百万円の減）の支出となりました。これは、仕入債務の減少額13億69百万円、税金等調整前当期純損失額29億26百万円、減損損失による増加額18億72百万円、減価償却費による増加額4億43百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末の投資活動によるキャッシュ・フローは、3億34百万円（前年同期比2億48百万円の増）の収入となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入2億73百万円、定期預金の払戻しによる収入1億8百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末の財務活動によるキャッシュ・フローは、8億84百万円（前年同期比1億22百万円の減）の収入となりました。これは、関連会社借入の増加10億20百万円等によるものです。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の経済環境としては、雇用の不安定さをベースとして、個人消費の低迷が続く非常に厳しいものと思われま

す。当社グループとしては、当連結会計年度に実施しております、経営資源の選択と集中を継続的に検討し、キャッシュ・フローを重視した事業構造改革の更なる推進により利益体質への転換を図ってまいります。また、営業面においても、営業本部体制の強化を図っており、この営業本部体制の強化により、より地域のニーズへ適応した店舗の売場作りへ注力できるものと思っております。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

事業部門別の設備投資の概要は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は33,457千円であり、主な内訳は、行橋サン・パル店5,406千円（改装工事）、門司店3,201千円（改装工事）、十日市店3,200千円（改修工事）、新下関店3,179千円（改装工事）、直方店2,818千円（改装工事）、東萩店2,129千円（改装工事）、板持店1,722千円（改装工事）であります。

外食事業

特記すべき事項はありません。

不動産事業

特記すべき事項はありません。

その他事業

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(平成23年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メント	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	金額(千円)						
小倉店 (北九州市小倉北区)	スーパー マーケッ ト事業	335.89	431,259	91,113			6,636	529,009	1 (52)
飯塚店 (福岡県飯塚市)		2,214.71	326,502	33,678			644	360,824	1 (38)
徳山店 (山口県周南市)				5,331			5,732	11,063	1 (27)
曾根店 (北九州市小倉南区)		6152.85	615,300	144,766	3,802		18,877	782,746	5 (51)
長府店 (山口県下関市)				51,700	1,147		8,822	61,670	2 (43)
東門司店 (北九州市門司区)		1,247.29	37,100	52,182	187		8,345	97,815	3 (39)
門司店 (北九州市門司区)		10,084.04	2,283,757	472,151	4,768	8	9,543	2,770,229	6 (110)
折尾店 (北九州市八幡西区)		28.06	5,723	12,380			14,409	32,513	1 (37)
朽網店 (北九州市小倉南区)		3,980.47	497,600	83,754	784		10,262	592,400	3 (47)
海老津店 (福岡県遠賀郡)				6,352	2,329		8,752	17,435	1 (37)
恒見店 (北九州市門司区)				28,496	541		13,128	42,166	2 (46)
ラ・パレット穂波店(注1) (福岡県飯塚市)		3,852.00	262,790	212,658				475,449	
厚狭店(注1) (山口県山陽小野田市)		1,365.61	81,334	44,959	29		2,593	128,917	
人丸店(注1) (山口県長門市)		867	10,100					10,100	
古市店(注1) (山口県長門市)		2,106.33	39,400	11,655	214			51,270	
滝部店 (山口県下関市)		838.78	30,200	129,228	7,888		5,343	172,661	1 (33)
綾羅木店 (山口県下関市)		1,981.73	285,400	54,590	3,154		3,185	346,331	1 (39)
美祢店 (山口県美祢市)				38,184	663		9,559	48,407	2 (36)
棧原店 (長崎県対馬市)		529.09	42,098	13,637	235			55,971	(7)
久田店 (長崎県対馬市)		1,808.76	126400	43,506	1,846			171,752	(38)
板持店 (山口県長門市)				70,430	2,613		5,143	78,188	4 (53)
吉見店(注1) (山口県下関市)		577.60	22,989					22,989	
菊川店 (山口県下関市)									1 (16)
秋芳店 (山口県美祢市)				13,915	538		1,099	15,553	(17)
東長府店(注1) (山口県下関市)		9,991.18	46000					4,600	
特牛店 (山口県下関市)				11,130	751		662	12,544	(15)
厚母店(注1) (山口県下関市)	1,159.35	44893					44,893		
ラ・パレット神岳店 (北九州市小倉北区)			11,593	11049		13,128	35,772	5 (50)	
三萩野店 (北九州市小倉北区)	1,235.64	98107	5,422			5,248	108,778	1 (26)	
小計		41,355.91	5,286,955	1,642,820	42,549	8	151,120	7,123,454	41 (857)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メント	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業 員数 (人)	
		面積(m ²)	金額(千円)							
長行店 (北九州市小倉南区徳吉西)	スーパー マーケッ ト事業								1 (24)	
折尾浅川店 (北九州市八幡西区浅川)				3,899			820	4,719	(23)	
苅田店 (京都郡苅田町南原)							365	365	1 (24)	
新田原店 (行橋市高瀬)							257	257	(15)	
伊加利店(注1) (田川市伊加利)									(16)	
香春店(注1) (田川郡香春高野)									(14)	
本城店(注1) (北九州市八幡西区本城)									(2)	
行橋サン・パル店 (行橋市北泉)			13,996.39	836,583	279,682	1,879		27,972	1,146,117	2 (66)
美津島店(注1) (対馬市美津島町)										(25)
ラ・パレット桜坂店 (福岡市中央区)										3 (37)
新下関店 (山口県下関市)					127,985	1,480		2,236	131,702	4 (75)
川棚サン・パル店 (山口県下関市)					306,909	12,337		3,414	322,661	5 (72)
豊田店 (山口県下関市)					93,976	5,243		4,311	103,531	2 (40)
直方店 (福岡県直方市)					8,210	2,677		4,792	15,679	2 (36)
南仙崎店 (山口県長門市)					88,653	533		6,455	95,641	2 (55)
東萩店 (山口県萩市)								1,660	1,660	2 (46)
防府店(注1) (山口県防府市)					32,411	7			32,419	
陣山店 (北九州市八幡西区)										(39)
生野店 (山口県下関市)					3,963			3,000	6,963	(36)
長府才川店 (山口県下関市)										1 (25)
小計		13,996.39	836,583	945,691	24,160		55,284	1,861,719	25 (670)	

事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メント	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積(m ²)	金額(千円)						
本社 (北九州市小倉北区)	スーパー マーケッ ト事業	1,671.87	350,139	454,874	1,555		3,577	699,580	45 (52)
北九州物流センター (北九州市小倉北区)		2,971.34	246,600	231,512	1,785		114	480,012	(1)
小月物流センター (山口県下関市)				5,711	81		262	6,055	
弁当惣菜工場 (北九州市小倉北区)							1,561	1,561	1 (38)
菊川物流センター (山口県下関市)					316		21	337	(1)
生鮮研修所 (北九州市門司区)					10,715		943	11,658	
小計		4643.21	596,739	592,456	3,545		6,464	1,199,206	46 (92)
平尾台 (北九州市小倉南区)		73,086.16	776,378					776,378	
飯塚駐車場 (福岡県飯塚市)		2,062.49	234,061	205	104		23	234,394	
中津ボーリング跡 (福岡県中津市)		172.89	10,476	6,586			32	17,094	
新規事業用地 (北九州市門司区他)		29,413.52	271,256		102			271,358	
駐車場 (北九州市小倉北区)		196.05	26,093		710			26,803	
その他 (北九州市小倉北区他)		6,833.41	212,561	121,257	1,307		381	335,508	
小計		111764.52	1,530,826	128,049	2,224		436	1,661,537	
合計	171760.03	8,251,104	3,309,018	72,479	8	213,306	11,845,917	112 (1,619)	

(注1) 閉店しております。

(注2) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(注3) リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	残リース料 (千円)	
冷凍陳列リース外営業什器	一式	5年間	224,587	147,168	所有権移転外ファイナンスリース
車輛	7台	5年間	2,671	4,152	"
計			227,259	151,321	

(2) 国内子会社

(平成23年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メント	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積(m ²)	金額(千円)						
(株)リテイル・アドバンテージ (北九州市小倉北区他)	外食事業			52,161	17		2,641	54,820	4 (271)
(株)石原商事 (北九州市小倉北区他)	スーパー マーケッ ト事業	28,875.66	740,679	326,739	30,029	36	36,444	1,133,929	

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、事業構造改革の一環としてスーパーマーケット事業の不採算店舗18店舗及び外食事業の不採算店舗19店舗の閉鎖が確定いたしました。これに伴い、当該不採算店舗に関しては除却を予定しており、当連結会計年度において1,872,348千円の減損損失を計上しております。

その他、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,119,716
計	99,119,716

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,779,929	24,779,929	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	24,779,929	24,779,929		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月28日(注1)	5,760	14,079	1,503,360	2,909,908	1,497,600	2,883,387
平成21年3月17日(注2)	10,700	24,779	695,500	3,605,408	695,500	3,578,887

(注1) 第三者割当 発行価格 521円 資本組入額 261円
主な割当先 (株)ユアーズ

(注2) 第三者割当 発行価格 130円 資本組入額 65円
主な割当先 (株)ユアーズ

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)(注)2	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人(注)1	外国法人等		個人その他(注)2		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	5	107	1	1	532	652	
所有株式数(単元)		1,266	75	20,448	12	2	2,924	24,727	52,929
所有株式数の割合(%)		5.11	0.30	82.69	0.04	0.00	11.82	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

2 自己株式21,541株は「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に541株含まれて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユアーズ	広島県安芸郡海田町南堀川町4 11	16,460	66.42
株式会社フラグシップ	東京都港区赤坂2 17 22	460	1.85
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2 4 1	410	1.65
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3 1 1	406	1.63
株式会社菱食	東京都大田区平和島6 1 1	374	1.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	370	1.49
東洋水産株式会社	東京都港区港南2 13 40	305	1.23
吉田 直田子	北九州市小倉北区	257	1.03
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2 - 6 - 2	250	1.00
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻3 - 1 - 3	234	0.94
計		19,527	78.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 24,706,000	24,706	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 52,929		同上
発行済株式総数	24,779,929		
総株主の議決権		24,706	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式541株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株丸和(自己保有株式)	北九州市小倉北区大手町10番10号	21,000		21,000	0.08
計		21,000		21,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,300	54
当期間における取得自己株式	500	4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	21,541		22,041	

3 【配当政策】

当社グループは、スーパーマーケット事業の成長力・収益力を高め、継続的な企業価値の向上を図ることが株主の皆様の利益に結びつくものと考えております。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、現在の事業再生計画への取組みをより確実なものとし、継続的な成長を実現し、企業価値の向上を図るために、内部留保の充実を考慮させていただき、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますことを予定しております。

なお、会社法第459条第1項の規程に基づき取締役会の決議により剰余金の配当等を定めることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	279	226	200	100	64
最低(円)	177	180	90	53	5

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	27	24	48	29	26	22
最低(円)	19	12	11	17	18	16

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		根石 紀雄	(昭和36年5月9日生)	昭和59年4月 明治乳業株式会社入社 昭和63年3月 同社退社 昭和63年4月 株式会社ユアーズ入社 平成8年9月 同社常務取締役就任 平成10年3月 同社専務取締役就任 平成12年9月 同社代表取締役副社長就任 平成17年4月 当社監査役就任 平成18年9月 株式会社ユアーズ代表取締役社長就任 (現任) 平成20年4月 当社監査役退任 平成20年4月 当社取締役就任 平成22年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	
取締役		大宮 義隆	(昭和30年4月2日生)	昭和53年4月 株式会社山口銀行入行 平成20年4月 株式会社もみじ銀行経理管理部長就任 平成20年6月 もみじ地所株式会社代表取締役就任 平成22年5月 同社退社 平成22年9月 株式会社ユアーズ入社 平成22年10月 株式会社もみじ銀行退職 平成22年11月 当社執行役員就任 平成22年12月 株式会社ユアーズ取締役就任(現任) 平成23年4月 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)2	
取締役		刀禰 光男	(昭和33年10月23日生)	昭和55年11月 当社入社 平成11年4月 当社滝部店店長 平成12年6月 当社川棚サン・バル店店長 平成16年4月 当社門司店店長 平成17年8月 当社営業本部店舗運営部理事 平成22年2月 当社営業本部販売促進部部長 平成23年4月 当社取締役就任(現任)	(注)2	
常勤監査役		三澤 尚文	(昭和38年5月24日生)	昭和63年4月 株式会社ユアーズ入社 平成15年4月 同社経営企画室長 平成17年12月 当社入社財務部長 平成19年2月 当社経営企画室長 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		奥田 克彦	(昭和31年11月5日生)	昭和56年3月 早稲田大学政治経済学部 卒業 平成6年4月 東京弁護士会登録 平成9年4月 福岡県弁護士会登録換 平成19年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		古賀 正邦	(昭和8年9月3日生)	昭和30年3月 学校法人佐賀経理専門学校 卒業 昭和30年4月 学校法人佐賀経理専門学校教諭 昭和36年2月 茂田公認会計士事務所勤務 昭和47年2月 古賀正邦税理士事務所経営 平成20年4月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						

(注)1. 監査役奥田克彦氏及び古賀正邦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2. 取締役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)3. 監査役の任期は、平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)4. 監査役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

取締役会においては、各監査役に対して、それぞれの事案の適法性・妥当性について客観的な意見を求めるなど、経営の監視機能を十分に果たせる体制が整っていると考えており、社外取締役は選任していません。

社外監査役につきましては、代表取締役などと直接利害関係のない有識者等から選任することにより、経営の健全性やコンプライアンス体制の維持・強化を図っております。

独立公正な立場で取締役の業務執行に対する監督機能等を想定しており、外部的な視点から社外取締役による経営のチェック機能は、社外監査役が役割を果たすことで経営に対する監督機能を有することが可能と考え、現状の体制を採用しております。

当社では、監査役3名（社内常勤監査役1名、社外監査役2名）によって、監査役会において策定された監査方針・監査計画に基づき、当社並びにグループ企業全体を見据えた監査をしております。社外監査役は、弁護士、税理士の有資格者となり専門的な見地より意見を頂いております。

ロ 会社の機関の基本説明

・取締役会

当社の取締役会は、3名の取締役で構成されており（有価証券報告書提出日現在）、定例取締役会を基本的に月2回開催、必要に応じて随時臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項について審議、決定するとともに、各部の予算の進捗状況、課題、問題点等の報告を行的確かつ機動的に対応し、経営の効率化、健全化を継続的に進めております。

また、取締役会に監査役が出席することにより、取締役会への監督機能の強化を図っております。

・監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されております。常勤監査役については、取締役会をはじめとする重要な会議に出席しております。

また、各監査役は取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っています。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

ハ 内部統制システムの整備状況

内部統制については、内部統制組織及び統制手段を相互に関連させ、内部統制が作用する仕組みを構築しております。

統制手段としては、社内規程・マニュアル等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を実施しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を取り組むべき重要な経営課題と認識しております。

日常的なリスク管理については、人事総務部が中心となり実施するとともに、各部署への指導を行っております。また、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす恐れのある経営リスクについては、営業会議及び管理本部会議において、個別の事業案件毎にリスクの把握・分析を行い、リスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査

専任の内部監査室(スタッフ2名)を設置し、本社及び営業店舗の業務監査を実施しております。また、必要に応じて監査役および外部監査人と連携し、監査を実施するとともに、内部統制システムの充実を図り技術的な内部監査機能見直しを監査役と協力して推進しております。

監査役は、監査役会において決定された監査方針及び監査計画に基づき、監査役監査を実施しております。取締役会その他の重要な会議に出席するほか、必要に応じ、外部監査人との意見交換を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は2名を選任しております。監査役の奥田克彦は弁護士であり、監査役の古賀正邦は税理士であります。なお、社外監査役の古賀正邦は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係およびその他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	35,701	35,701				5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,901	5,901				1
社外役員	9,150	9,150				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	8銘柄
貸借対照表計上額の合計額	100,857千円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法の会計に関する監査のため、才和有限責任監査法人の監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	原 健人	才和有限責任監査法人	3年
業務執行社員	田中 伸一		3年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 2名

(注)その他は、公認会計士試験合格者であります。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策及び配当政策をはかるため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を決定することができる旨を定款に定めております。

当社は、取締役会決議によって取締役および監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

取締役の定款

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		34,000	
連結子会社				
計	36,000		34,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査業務の決定方針は、当社の規模及び監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、才和有限責任監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 1,687,900	956,248
売掛金	82,592	80,437
たな卸資産	6 1,065,661	6 792,383
その他	998,638	572,260
貸倒引当金	4,689	4,957
流動資産合計	3,830,103	2,396,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 5 6,133,016	1, 5 4,443,500
土地	4, 5 10,837,867	4, 5 9,771,887
その他（純額）	1 463,549	1 252,437
有形固定資産合計	17,434,433	14,467,825
無形固定資産		
借地権	999,172	961,772
施設利用権	7,600	6,376
電話加入権	19,487	12,165
ソフトウェア	16,128	19,606
のれん	19,047	9,523
無形固定資産合計	1,061,436	1,009,445
投資その他の資産		
投資有価証券	2 455,427	2 451,453
敷金及び保証金	5 2,238,840	5 1,816,748
その他	2, 5 101,152	2, 5 120,191
貸倒引当金	159,530	119,810
投資その他の資産合計	2,635,890	2,268,583
固定資産合計	21,131,760	17,745,854
繰延資産		
株式交付費	46,157	24,009
繰延資産合計	46,157	24,009
資産合計	25,008,022	20,166,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9 3,550,006	2,180,347
短期借入金	5 7,633,907	5 461,820
1年内返済予定の長期借入金	5, 7 1,973,670	5 11,111,437
1年内償還予定の社債	400,000	-
関係会社短期借入金	-	8 1,960,000
未払金	9 674,614	558,029
未払法人税等	60,468	49,392
未払事業所税	23,629	20,857
未払消費税等	69,859	42,423
未払費用	495,195	555,159
賞与引当金	16,664	11,820
事業構造改善引当金	137,070	335,107
設備関係未払金	2,352	6,187
転貸損失引当金	20,640	5,040
その他	573,222	261,524
流動負債合計	15,631,299	17,559,148
固定負債		
長期借入金	5, 7 1,905,910	5 205,250
関係会社長期借入金	8 940,000	-
更生債権等	1,576,734	768,058
繰延税金負債	1,251,413	936,761
再評価に係る繰延税金負債	4 1,500,022	4 1,442,416
長期預り敷金保証金	494,824	413,633
負ののれん	281,230	247,141
競売損失引当金	146,184	-
転貸損失引当金	99,816	25,176
その他	13,510	294
固定負債合計	8,209,646	4,038,732
負債合計	23,840,946	21,597,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,605,408	3,605,408
資本剰余金	3,578,887	3,578,887
利益剰余金	8,154,325	10,668,522
自己株式	10,307	10,359
株主資本合計	980,337	3,494,586
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	4 2,149,368	4 2,070,111
その他有価証券評価差額金	1,955	7,171
評価・換算差額等合計	2,147,413	2,062,940
純資産合計	1,167,075	1,431,646
負債純資産合計	25,008,022	20,166,234

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	37,392,519	33,308,453
売上原価	27,692,232	24,570,746
売上総利益	9,700,286	8,737,707
営業収入	387,833	351,127
営業総利益	10,088,120	9,088,834
販売費及び一般管理費	₁ 10,198,317	₁ 9,060,973
営業利益又は営業損失()	110,197	27,861
営業外収益		
受取利息	11,376	4,810
受取配当金	1,494	363
負ののれん償却額	34,088	34,088
持分法による投資利益	2,607	7,054
未回収商品券等受入益	14,564	5,751
その他	56,428	29,128
営業外収益合計	120,559	81,196
営業外費用		
支払利息	317,256	332,121
支払手数料	86,258	11,671
その他	64,147	35,934
営業外費用合計	467,661	379,727
経常損失()	457,299	270,669
特別利益		
固定資産売却益	₂ 1,339	₂ 153
関係会社株式売却益	4,738	4,540
貸倒引当金戻入額	-	28,248
受取手数料	-	21,288
転貸損失引当金戻入額	-	75,600
債務免除益	256,048	18,044
その他	4,183	23,362
特別利益合計	266,309	171,239
特別損失		
固定資産除却損	₃ 78,289	₃ 152
固定資産売却損	₄ 10,918	₄ 6,690
店舗閉鎖損失	37,354	177,488
事業構造改善費用	183,929	692,377
減損損失	₅ 856,984	₅ 1,872,348
その他	440,657	77,760
特別損失合計	1,608,133	2,826,819
税金等調整前当期純損失()	1,799,124	2,926,248
法人税、住民税及び事業税	47,475	39,294
法人税等調整額	896,824	372,257
法人税等合計	944,299	332,962
当期純損失()	2,743,424	2,593,286

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,909,908	3,605,408
当期変動額		
新株の発行	695,500	-
当期変動額合計	695,500	-
当期末残高	3,605,408	3,605,408
資本剰余金		
前期末残高	2,883,387	3,578,887
当期変動額		
新株の発行	695,500	-
当期変動額合計	695,500	-
当期末残高	3,578,887	3,578,887
利益剰余金		
前期末残高	5,405,681	8,154,325
当期変動額		
当期純損失()	2,743,424	2,593,286
土地再評価差額金の取崩	5,220	79,089
当期変動額合計	2,748,644	2,514,196
当期末残高	8,154,325	10,668,522
自己株式		
前期末残高	10,123	10,307
当期変動額		
自己株式の取得	184	52
当期変動額合計	184	52
当期末残高	10,307	10,359
株主資本合計		
前期末残高	377,491	980,337
当期変動額		
新株の発行	1,391,000	-
当期純損失()	2,743,424	2,593,286
土地再評価差額金の取崩	5,220	79,089
自己株式の取得	184	52
当期変動額合計	1,357,828	2,514,249
当期末残高	980,337	3,494,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	2,158,587	2,149,368
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5,220	79,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,439	168
当期変動額合計	9,218	79,257
当期末残高	2,149,368	2,070,111
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,798	1,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,843	5,216
当期変動額合計	1,843	5,216
当期末残高	1,955	7,171
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,154,788	2,147,413
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5,220	79,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,596	5,384
当期変動額合計	7,376	84,473
当期末残高	2,147,413	2,062,940
純資産合計		
前期末残高	2,532,280	1,167,075
当期変動額		
新株の発行	1,391,000	-
当期純損失()	2,743,424	2,593,286
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	184	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,596	5,384
当期変動額合計	1,365,204	2,598,721
当期末残高	1,167,075	1,431,646

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	1,799,124	2,926,248
減価償却費	619,736	443,559
減損損失	856,984	1,872,348
のれん償却額	9,523	9,523
負ののれん償却額	34,088	34,088
貸倒引当金の増減額 (は減少)	13,588	26,437
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,896	4,844
その他の引当金の増減額 (は減少)	-	112,796
受取利息及び受取配当金	12,871	5,174
支払利息	317,256	332,121
持分法による投資損益 (は益)	2,607	7,054
関係会社株式売却損益 (は益)	4,738	4,540
店舗閉鎖損失	37,354	177,488
有形固定資産売却損益 (は益)	9,578	6,537
有形固定資産除却損	78,289	152
債務免除益	256,048	18,044
事業構造改善費用	183,929	82,512
その他の特別損益 (は益)	436,474	33,108
売上債権の増減額 (は増加)	6,255	2,155
たな卸資産の増減額 (は増加)	62,894	273,335
仕入債務の増減額 (は減少)	549,767	1,369,658
未払金の増減額 (は減少)	193,157	284,561
未払消費税等の増減額 (は減少)	17,951	27,345
その他の資産の増減額 (は増加)	145,572	15,765
その他の負債の増減額 (は減少)	97,662	117,538
その他	67,580	11,118
小計	524,014	1,453,012
利息及び配当金の受取額	2,547	1,575
利息の支払額	323,217	292,053
法人税等の支払額	58,999	52,406
未払退職金支出額	47,139	16,701
役員退職慰労金の支払額	8,570	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,392	1,812,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	250,974	-
定期預金の払戻による収入	250,974	108,000
有形固定資産の取得による支出	45,653	33,181
有形固定資産の売却による収入	14,835	14,753
無形固定資産の取得による支出	-	12,529
出資金の回収による収入	-	8,673
敷金及び保証金の差入による支出	3,990	3,550
敷金及び保証金の回収による収入	114,468	273,945
預り保証金の返還による支出	21,023	68,454
預り保証金の受入による収入	14,646	23,181
保険積立金の積立による支出	2,155	1,616
保険積立金の解約による収入	-	4,215
貸付金の回収による収入	13,835	14,100
その他	636	6,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,598	334,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,700,907	315,380
長期借入れによる収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	6,051,840	50,359
社債の償還による支出	400,000	400,000
更生債権等の弁済による支出	14,298	-
関係会社借入金の借入れによる収入	9,146,500	5,621,000
関係会社借入金の返済による支出	9,206,500	4,601,000
株式の発行による収入	1,324,833	-
自己株式の取得による支出	184	52
割賦債務の返済による支出	42,078	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,007,339	884,967
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	133,544	593,193
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,174	1,353,718
現金及び現金同等物の期末残高	1,353,718	760,524

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の2社であります。 (株)リテイル・アドバンテージ (株)石原商事</p> <p>(2) 連結の範囲から除いた子会社は、丸和商业協同組合であります。 丸和商业協同組合の総資産の合計、売上高の合計及び当期純損益の合計、利益剰余金等の合計は、いずれも連結総資産、連結売上高及び連結当期純損益、利益剰余金等に比して僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、(株)九州シジシー、旦過都市開発(株)、飯塚都市開発(株)、(株)リテイル・ネットの4社であります。</p> <p>(2) 丸和商业協同組合については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 (生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品 (生鮮食料品) 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 (生鮮食料品を除く) 同左 商品 (生鮮食料品) 同左 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、親会社の建物(付属設備は除く)については定額法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 その他 5～15年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては利用見込期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担部分を計上しております。 事業構造改善引当金 事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。 競売損失引当金 競売物件の売却に係る損失に備えるため、今後の損失発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積もることができる物件について損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末において、新たに将来の損失が見込まれる競売物件が確認されたため、損失見積額を競売損失引当金に計上しております。 この結果、税金等調整前当期純損失が146,184千円増加しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 事業構造改善引当金 同左 転貸損失引当金 同左 競売損失引当金 競売物件の売却に係る損失に備えるため、今後の損失発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積もることができる物件について損失見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(7)連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産、負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、更生計画案に従い10年間にわたって定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び売上代金の一時預け金からなっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7)連結納税制度 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1. たな卸資産の評価に関する会計基準 たな卸資産の評価基準については、従来、商品(生鮮食料品)及び貯蔵品については最終仕入原価法、商品(生鮮食料品を除く)については売価還元原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、それぞれ最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これらによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. 転貸損失引当金 従来、店舗閉鎖に伴い転貸していた賃借不動産の損益については、支払賃借料及び受取賃貸料を発生した期の損益として計上しておりましたが、当連結会計年度より、転貸期間における支払賃借料の総額を上回る場合において、その収支差額全額を転貸損失引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、契約上の将来損失について確実に見込める時点で引当金を計上する会計慣行が定着しつつある最近の動向を踏まえ、店舗の出店、閉鎖が頻繁に行われる現状において、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>3. リース取引に関する会計基準等 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準等」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理となっております。 これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(連結損益計算書) 「販売費及び一般管理費」は、前連結会計年度までは当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の明瞭性を向上させるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の費目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,720,925千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,180,702千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 291,902千円 その他(出資金) 44,580千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 296,540千円 その他(出資金) 44,580千円
3 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金に関して、次の債務保証を行っております。 丸和商业協同組合 1,256,745千円 飯塚都市開発㈱ 481,000千円	3 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金に関して、次の債務保証を行っております。 株式会社ユアーズ 1,600,000千円 丸和商业協同組合 1,179,125千円 飯塚都市開発㈱ 460,728千円
4 事業用土地の再評価 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、及び同条第3項に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,918,178千円	4 事業用土地の再評価 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、及び同条第3項に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,677,658千円
5 担保資産 設備資金等(長期借入金1,880,910千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,897,420千円及び短期借入金7,633,907千円)及び飯塚都市開発㈱の金融機関からの借入金に係る保証債務の担保として供している資産は下記のとおりであります。 定期預金 80,000千円 建物及び構築物 2,401,519千円 土地 8,361,262千円 関係会社株式 500,000千円 関係会社長期貸付金 713,000千円 敷金及び保証金 72,000千円 計 12,127,781千円 なお、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は連結上相殺消去されております。	5 担保資産 設備資金等(長期借入金104,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金11,111,437千円及び短期借入金461,820千円)及び飯塚都市開発㈱の金融機関からの借入金に係る保証債務の担保として供している資産は下記のとおりであります。 建物及び構築物 2,133,651千円 土地 8,231,573千円 関係会社株式 500,000千円 関係会社長期貸付金 713,000千円 敷金及び保証金 60,000千円 計 11,638,224千円 なお、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は連結上相殺消去されております。
6 たな卸資産の内訳 商品 1,026,771千円 貯蔵品 38,890千円 計 1,065,661千円	6 たな卸資産の内訳 商品 750,874千円 貯蔵品 41,508千円 計 792,383千円

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)																						
<p>7 財務制限条項 シンジケートローン契約(残高合計1,960,625千円)には、財務制限条項が付せられており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の請求に基づくエージェンツの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっています。</p> <p>(財務制限条項) (イ)平成19年1月決算期以降の各決算期の末日において以下の各号の条件を充足する必要がある。 貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(連結ベ-ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。 貸借対照表(単体ベ-ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(単体ベ-ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。 (ロ)本契約締結日以降(平成17年9月9日付、平成18年9月25日付、平成18年11月30日付)の各決算期について、以下の各号の条件を充足する必要がある。 損益計算書(連結ベ-ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 損益計算書(単体ベ-ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 上記の財務制限条項の他シンジケートローン契約には、担保制限条項及び資産制限条項が付せられています。 なお、平成22年1月決算期の末日においては、当該事象について期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p> <p>なお、当該シンジケートローンには、タームローン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるタームローンに係る借入金残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="191 1164 718 1243"> <tr> <td>タームローンの総額</td> <td>1,960,625千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,960,625千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>8 当座貸越契約 当社の当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="191 1332 718 1411"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>940,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,060,000千円</td> </tr> </table> <p>9 当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、債務の一部について期末日付のものが当連結会計年度末残高に含まれております。 その主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="191 1523 446 1579"> <tr> <td>買掛金</td> <td>942,176千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>120,478千円</td> </tr> </table>	タームローンの総額	1,960,625千円	借入実行残高	1,960,625千円	差引	千円	当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	借入実行残高	940,000千円	差引額	2,060,000千円	買掛金	942,176千円	未払金	120,478千円	<p>7</p> <p>8 当座貸越契約 当社の当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="829 1332 1356 1411"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>9</p>	当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	2,000,000千円
タームローンの総額	1,960,625千円																						
借入実行残高	1,960,625千円																						
差引	千円																						
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円																						
借入実行残高	940,000千円																						
差引額	2,060,000千円																						
買掛金	942,176千円																						
未払金	120,478千円																						
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円																						
借入実行残高	1,000,000千円																						
差引額	2,000,000千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,524,194千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,283,221千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,039,099千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,671千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,263千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,304千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,339千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">78,289千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">4,955千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,963千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,918千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	3,524,194千円	賃借料	1,283,221千円	水道光熱費	1,039,099千円	賞与引当金繰入額	16,671千円	貸倒引当金繰入額	1,263千円	土地	1,304千円	その他	35千円	計	1,339千円	その他	78,289千円	建物及び土地	4,955千円	土地	5,963千円	計	10,918千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,315,950千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,088,974千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">854,935千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,820千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,970千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,056千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,634千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,690千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	3,315,950千円	賃借料	1,088,974千円	水道光熱費	854,935千円	賞与引当金繰入額	11,820千円	貸倒引当金繰入額	1,970千円	土地	153千円	その他	152千円	建物	5,056千円	土地	1,634千円	計	6,690千円
従業員給与及び手当	3,524,194千円																																												
賃借料	1,283,221千円																																												
水道光熱費	1,039,099千円																																												
賞与引当金繰入額	16,671千円																																												
貸倒引当金繰入額	1,263千円																																												
土地	1,304千円																																												
その他	35千円																																												
計	1,339千円																																												
その他	78,289千円																																												
建物及び土地	4,955千円																																												
土地	5,963千円																																												
計	10,918千円																																												
従業員給与及び手当	3,315,950千円																																												
賃借料	1,088,974千円																																												
水道光熱費	854,935千円																																												
賞与引当金繰入額	11,820千円																																												
貸倒引当金繰入額	1,970千円																																												
土地	153千円																																												
その他	152千円																																												
建物	5,056千円																																												
土地	1,634千円																																												
計	6,690千円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)				
5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 スーパー事業					5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 スーパー事業				
用途	種類	場所	件数	金額	用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物及び構築物等	福岡県	10	271,467千円	本社	建物及び構築物等	福岡県	1	113,667千円
店舗	建物及び構築物等	山口県	5	81,701千円	本社	土地	福岡県	1	114,444千円
店舗	建物及び構築物等	長崎県	2	60,263千円	本社	その他	福岡県	1	1,754千円
店舗	土地	福岡県	1	70,623千円	店舗	建物及び構築物等	福岡県	13	570,119千円
店舗	土地	山口県	1	7,588千円	店舗	建物及び構築物等	山口県	5	30,167千円
店舗	その他	福岡県	8	20,223千円	店舗	建物及び構築物等	広島県	1	692千円
店舗	その他	山口県	8	13,789千円	店舗	土地	福岡県	5	409,560千円
店舗	その他	長崎県	2	11,342千円	店舗	土地	山口県	1	38,300千円
店舗	その他	大分県	1	1,479千円	店舗	土地	広島県	1	11,400千円
遊休資産	土地	福岡県	2	16,237千円	店舗	その他	福岡県	12	104,323千円
遊休資産	土地	長崎県	1	24,700千円	店舗	その他	山口県	4	3,498千円
遊休資産	その他	福岡県	1	3,603千円	店舗	その他	長崎県	2	6,502千円
合計			28	583,021千円	店舗	その他	広島県	1	2,296千円
					遊休資産	建物及び構築物等	長崎県	1	21,900千円
					遊休資産	その他	福岡県	1	26,542千円
					合計			27	1,455,171千円
外食事業					外食事業				
用途	種類	場所	件数	金額	用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物及び構築物等	山口県	4	14,489千円	店舗	建物及び構築物等	福岡県	37	67,531千円
店舗	その他	山口県	4	1,973千円	店舗	建物及び構築物等	山口県	10	22,184千円
合計			4	16,463千円	店舗	その他	福岡県	40	14,448千円
					店舗	その他	山口県	10	2,980千円
					合計			48	107,145千円
その他事業					その他事業				
用途	種類	場所	件数	金額	用途	種類	場所	件数	金額
宿泊施設	建物及び構築物等	福岡県	1	143,611千円	宿泊施設	建物及び構築物等	福岡県	1	274,593千円
宿泊施設	土地	福岡県	1	113,887千円	宿泊施設	その他	福岡県	1	35,437千円
合計			1	257,499千円	合計			1	310,031千円
(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。					(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産及び宿泊施設については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 また、店舗閉鎖の意思決定を行った資産グループ及び売却の意思決定を行った本社は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																
<p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">571,533千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">233,037千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856,984千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額とし、その他の固定資産については売却可能性が見込めないため零としております。 また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.49%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	571,533千円	土地	233,037千円	その他	52,412千円	計	856,984千円	<p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,100,857千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">573,705千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197,785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872,348千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。 正味売却価額は、売却が可能な資産は不動産鑑定士による鑑定評価額とし、売却が困難な資産は零としております。 また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.20%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	1,100,857千円	土地	573,705千円	その他	197,785千円	計	1,872,348千円
建物及び構築物	571,533千円																
土地	233,037千円																
その他	52,412千円																
計	856,984千円																
建物及び構築物	1,100,857千円																
土地	573,705千円																
その他	197,785千円																
計	1,872,348千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,079,929	10,700,000		24,779,929

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
第三者割当増資による新株の発行による増加 10,700,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,941	2,300		19,241

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 2,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	2,560,000		2,560,000		
合計			2,560,000		2,560,000		

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、当社が無償で取得した当該新株予約権を取締役会決議により、消却したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,779,929			24,779,929

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,241	2,300		21,541

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 2,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,687,900千円	現金及び預金勘定 956,248千円
預け金(その他の流動資産) 327,668千円	預け金(その他の流動資産) 168,844千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 108,000千円	その他 364,568千円
その他 553,850千円	現金及び現金同等物 760,524千円
現金及び現金同等物 1,353,718千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,423,288</td> <td style="text-align: right;">14,381</td> <td style="text-align: right;">1,437,669</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,012,603</td> <td style="text-align: right;">9,979</td> <td style="text-align: right;">1,022,582</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">95,351</td> <td style="text-align: right;">598</td> <td style="text-align: right;">95,949</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">315,333</td> <td style="text-align: right;">3,803</td> <td style="text-align: right;">319,137</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,423,288	14,381	1,437,669	減価償却累計額相当額	1,012,603	9,979	1,022,582	減損損失累計額相当額	95,351	598	95,949	期末残高相当額	315,333	3,803	319,137	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,049,833</td> <td style="text-align: right;">9,689</td> <td style="text-align: right;">1,059,522</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">872,791</td> <td style="text-align: right;">7,424</td> <td style="text-align: right;">880,216</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,258</td> <td style="text-align: right;">707</td> <td style="text-align: right;">24,966</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">152,782</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> <td style="text-align: right;">154,340</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,049,833	9,689	1,059,522	減価償却累計額相当額	872,791	7,424	880,216	減損損失累計額相当額	24,258	707	24,966	期末残高相当額	152,782	1,557	154,340
	器具及び備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	1,423,288	14,381	1,437,669																																						
減価償却累計額相当額	1,012,603	9,979	1,022,582																																						
減損損失累計額相当額	95,351	598	95,949																																						
期末残高相当額	315,333	3,803	319,137																																						
	器具及び備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	1,049,833	9,689	1,059,522																																						
減価償却累計額相当額	872,791	7,424	880,216																																						
減損損失累計額相当額	24,258	707	24,966																																						
期末残高相当額	152,782	1,557	154,340																																						
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 250,622千円	1年以内 139,421千円																																								
1年超 171,539千円	1年超 11,899千円																																								
合計 422,162千円	合計 151,321千円																																								
リース資産減損勘定期末残高 38,519千円	リース資産減損勘定期末残高 5,840千円																																								
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 269,889千円	支払リース料 227,259千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額 38,898千円	リース資産減損勘定の取崩額 45,165千円																																								
減価償却費相当額 216,413千円	減価償却費相当額 155,652千円																																								
支払利息相当額 21,238千円	支払利息相当額 11,861千円																																								
減損損失 598千円	減損損失 12,871千円																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、金融機関の信用リスク又は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権である売掛金は、主にポイント券発行会社及び各種カード会社に対するものであり信用リスクは低いものと判断しているため、特段の管理は行っておりません。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	956,248	956,248	
(2)売掛金	80,437	80,437	
(3)投資有価証券	54,056	54,056	
(4)敷金及び保証金	1,816,748		
貸倒引当金(1)	117,948		
	1,698,800	1,599,023	99,776
資産	2,789,542	2,689,765	99,776
(1)買掛金	2,180,347	2,180,347	
(2)短期借入金	461,820	461,820	
(3)関係会社短期借入金	1,960,000	1,960,000	
(4)未払金	558,029	558,029	
(5)設備関係未払金	6,187	6,187	
(6)長期借入金(2)	11,316,687	11,316,687	
(7)更生債権等(3)	897,348	878,143	19,204
(8)長期預り敷金保証金	413,633	392,578	21,054
負債	17,794,053	17,753,793	40,259

(1)敷金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3)更生債権等には、1年内返済予定の更生債権等(129,289千円)を含んでおります。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金及び(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、合理的に見積った償還までの予定時期等に基づきリスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金、(4) 未払金及び(5) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、すべて変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 更生債権等(1年内返済予定の更生債権等を含む)

更生債権等の時価は、合理的に見積った返済までの予定時期に基づきリスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

(8) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価は、合理的に見積った返還までの予定時期に基づきリスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

(注) 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	397,397

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位 千円)

区分	1年内	1年超 5年内	5年超
現金及び預金	956,248		
売掛金	80,437		
敷金及び保証金	59,528	170,610	1,468,661
合計	1,096,213	170,610	1,468,661

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位 千円)

区分	1年内	1年超 5年内	5年超
長期借入金	11,111,437		205,250
長期預り敷金 保証金	60,053	43,245	310,334
合計	11,171,490	43,245	515,584

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	272	496	224
小計	272	496	224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	64,352	62,172	2,179
小計	64,352	62,172	2,179
合計	64,624	62,668	1,955

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	100,857
合計	100,857
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	291,902
合計	291,902

3 当連結会計年度中に売却した有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,200	4,738	

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 その他有価証券(平成23年 1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,328	2,987	1,340
小計	4,328	2,987	1,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	49,728	58,240	8,512
小計	49,728	58,240	8,512
合計	54,056	61,227	7,171

(注) 1. 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 397,397千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,900	4,540	
ゴルフ会員権	130		994
合計	7,030	4,540	994

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引です。

(2) 取引に対する取り組み方針

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先がいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、デリバティブ取引の決定は連結財務諸表提出会社の取締役会で行い、取引の実行及び管理は財務部で行っており、結果を取締役に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成22年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 支払い固定・受取変動	281,250		698	1,075

(注)1. 時価の算定方法 時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

3. 当連結会計年度において、ヘッジ対象となっている借入金の消滅が明らかなものについては、ヘッジ会計の終了処理を行っております。

4. 上記金利スワップ契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 支払い固定・受取変動				665

(注)1. 時価の算定方法 時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 当連結会計年度において、ヘッジ対象となっている借入金の消滅が明らかなものについては、ヘッジ会計の終了処理を行っております。

3. 上記金利スワップ契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る

市場リスク量を示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度について確定拠出年金制度を採用しております。

退職給付債務に関する事項(平成22年1月31日現在)

該当事項はありません。

退職給付費用に関する事項(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

退職給付費用 17,444千円

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度について確定拠出年金制度を採用しております。

退職給付債務に関する事項(平成23年1月31日現在)

該当事項はありません。

退職給付費用に関する事項(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

退職給付費用 16,679千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">987,273千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">33,945千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認額</td> <td style="text-align: right;">14,521千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,763,509千円</td> </tr> <tr> <td>財産評定に伴う否認額</td> <td style="text-align: right;">910,648千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">492,711千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,202,606千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">5,202,606千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>関係会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">24,686千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び土地の評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,226,727千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,251,413千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,251,413千円</td> </tr> </table>	減損損失否認額	987,273千円	投資有価証券評価損否認額	33,945千円	固定資産除却損否認額	14,521千円	繰越欠損金	2,763,509千円	財産評定に伴う否認額	910,648千円	その他	492,711千円	計	5,202,606千円	評価性引当金	5,202,606千円	繰延税金資産合計	千円	(繰延税金負債)		関係会社留保利益	24,686千円	建物及び土地の評価差額	1,226,727千円	繰延税金負債合計	1,251,413千円	繰延税金負債の純額	1,251,413千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,166,427千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">33,944千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認額</td> <td style="text-align: right;">14,520千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,799,717千円</td> </tr> <tr> <td>財産評定に伴う否認額</td> <td style="text-align: right;">483,149千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">798,310千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,296,070千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">6,296,070千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>関係会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">28,864千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び土地の評価差額</td> <td style="text-align: right;">907,897千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,761千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,761千円</td> </tr> </table>	減損損失否認額	1,166,427千円	投資有価証券評価損否認額	33,944千円	固定資産除却損否認額	14,520千円	繰越欠損金	3,799,717千円	財産評定に伴う否認額	483,149千円	その他	798,310千円	計	6,296,070千円	評価性引当金	6,296,070千円	繰延税金資産合計	千円	(繰延税金負債)		関係会社留保利益	28,864千円	建物及び土地の評価差額	907,897千円	繰延税金負債合計	936,761千円	繰延税金負債の純額	936,761千円
減損損失否認額	987,273千円																																																								
投資有価証券評価損否認額	33,945千円																																																								
固定資産除却損否認額	14,521千円																																																								
繰越欠損金	2,763,509千円																																																								
財産評定に伴う否認額	910,648千円																																																								
その他	492,711千円																																																								
計	5,202,606千円																																																								
評価性引当金	5,202,606千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
(繰延税金負債)																																																									
関係会社留保利益	24,686千円																																																								
建物及び土地の評価差額	1,226,727千円																																																								
繰延税金負債合計	1,251,413千円																																																								
繰延税金負債の純額	1,251,413千円																																																								
減損損失否認額	1,166,427千円																																																								
投資有価証券評価損否認額	33,944千円																																																								
固定資産除却損否認額	14,520千円																																																								
繰越欠損金	3,799,717千円																																																								
財産評定に伴う否認額	483,149千円																																																								
その他	798,310千円																																																								
計	6,296,070千円																																																								
評価性引当金	6,296,070千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
(繰延税金負債)																																																									
関係会社留保利益	28,864千円																																																								
建物及び土地の評価差額	907,897千円																																																								
繰延税金負債合計	936,761千円																																																								
繰延税金負債の純額	936,761千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を有しております。平成23年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,001千円、減損損失は190,333千円であります。なお、店舗の一部については、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としており、当該不動産に関する賃貸損益は88,726千円、減損損失は489,467千円であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表価額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表価額(千円)			当期末時価(千円)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	1,680,825	257,666	1,423,158	2,130,770
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	6,360,309	766,197	5,594,112	4,695,891

- (注) 1. 連結貸借対照表価額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、賃貸等不動産に係る主な減少額は減損損失190,333千円であり、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に係る主な減少額は減損損失489,467千円であります。
3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額により、ただし、重要性が乏しいものについては、一定の評価額を時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	スーパーマーケット事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,230,783	1,287,318	262,250	37,780,353		37,780,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	161,069	473,610	405	635,085	(635,085)	
計	36,391,853	1,760,928	262,656	38,415,438	(635,085)	37,780,353
営業費用	36,291,347	1,851,263	305,922	38,448,533	(557,982)	37,890,550
営業利益又は営業損失()	100,506	90,334	43,266	33,094	(77,102)	110,197
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	24,549,912	414,136	43,973	25,008,022		25,008,022
減価償却費	574,386	31,379	8,882	614,648		614,648
減損損失	724,335	38,045	94,603	856,984		856,984
資本的支出	41,865	1,998		43,864		43,864

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な商品

- | | |
|-----------------|--|
| (1) スーパーマーケット事業 | 菓子・加工食品・日配品・青果物・畜肉・鮮魚・惣菜・アウトウェアー
肌着・寝具・日用品・はき物・インテリア・文具・その他 |
| (2) 外食事業 | にぎり寿司・巻寿司・いなり寿司・弁当・惣菜・レストランその他製造
販売 |
| (3) その他事業 | TSUTAYA事業・その他 |

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	スーパー マーケット 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	32,337,864	1,145,018	129,237	47,460	33,659,580		33,659,580
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,499	389,901			513,400	(513,400)	
計	32,461,364	1,534,919	129,237	47,460	34,172,981	(513,400)	33,659,580
営業費用	32,315,623	1,639,872	100,642	58,762	34,114,901	(483,181)	33,631,719
営業利益又は 営業損失()	145,740	104,952	28,594	11,302	58,080	(30,219)	27,861
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	19,919,622	216,192	30,419		20,166,234		20,166,234
減価償却費	425,664	14,458	8,594		448,718		448,718
減損損失	1,732,021	104,899	35,427		1,872,348		1,872,348
資本的支出	45,673	2,740	1,087		49,501		49,501

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な商品

- (1) スーパーマーケット事業 菓子・加工食品・日配品・青果物・畜肉・鮮魚・惣菜・アウトウェアー
肌着・寝具・日用品・はき物・インテリア・文具・その他
- (2) 外食事業 にぎり寿司・巻寿司・いなり寿司・弁当・惣菜・レストランその他製造
販売
- (3) 不動産事業 駐車場運営、不動産賃貸
- (4) その他事業 その他

3. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度間

従来「その他事業」に含めておりました「不動産事業」を、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立して表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

	スーパー マーケット 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	36,230,783	1,287,318	106,213	156,037	37,780,353		37,780,353
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	161,069	473,610		405	635,085	(635,085)	
計	36,391,853	1,760,928	106,213	156,037	38,415,438	(635,085)	37,780,353
営業費用	36,291,347	1,851,263	133,895	172,027	38,448,533	(557,982)	37,890,550
営業利益又は 営業損失()	100,506	90,334	27,652	15,584	33,094	(77,102)	110,197
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	24,549,912	414,136	18,202	25,771	25,008,022		25,008,022
減価償却費	574,386	31,379	8,883		614,648		614,648
減損損失	724,335	38,045	94,604		856,984		856,984
資本的支出	41,865	1,998			43,864		43,864

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ユアーズ	広島県 安芸郡 海田町	80,000	小売業	(被所有) 直接66.5	役員の兼任	資金の借入 (注1)	4,564,000		

(注)1. 資金の貸付・借入利率につきましては、市場利率を勘案した利率を採用しております。

2. 取引金額は消費税等を含まずに表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注4)	科目	期末残高 (千円) (注4)
関連会社	飯塚都市開発 (株)	福岡県 飯塚市	180,000	不動産賃貸	直接33.8	役員の兼任	債務保証 (注1)	481,400		
関連会社	(株)リテイル・ ネット	広島県 安芸郡 海田町	450,000	電算処理 事務代行	直接16.5	役員の兼任	商品の仕入 (注2) 資金の借入 (注3)	9,296,674 4,582,500	買掛金 関係会社 長期借入金	1,462,673 940,000

(注)1. 債務保証は、外部金融機関からの事業資金の借入に係る保証であります。

2. 商品の仕入価格につきましては、加盟社との共同仕入による委員会での決定価格になっております。

3. 資金の貸付・借入利率につきましては、市場利率を勘案した利率を採用しております。

4. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ユアーズ (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ユアーズ	広島県 安芸郡 海田町	80,000	小売業	(被所有) 直接66.4	役員の兼任	資金の借入 (注1) 資金の返済 (注1) 債務保証 (注3)	4,971,000 4,011,000 1,600,000	関係会社 短期借入金	960,000

(注) 1. 資金の貸付・借入利率につきましては、市場利率を勘案した利率を採用しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3. 債務保証は外部金融機関からの事業資金の借入に係る保証であります。なお、保証料は受けておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注4)	科目	期末残高 (千円) (注4)
関連 会社	飯塚都市開発 (株)	福岡県 飯塚市	180,000	不動産賃貸	直接33.8	役員の兼任	債務保証 (注1)	460,728		
関連 会社	(株)リテイル・ ネット	広島県 安芸郡 海田町	450,000	電算処理 事務代行	直接16.5	役員の兼任	商品の仕入 (注2) 資金の借入 (注3) 資金の返済 (注3)	9,478,804 650,000 590,000	買掛金 関係会社 短期借入金	1,179,048 1,000,000

(注) 1. 債務保証は外部金融機関からの事業資金の借入に係る保証であります。なお、保証料は受けておりません。

2. 商品の仕入価格につきましては、加盟社との共同仕入による委員会での決定価格になっております。

3. 資金の貸付・借入利率につきましては、市場利率を勘案した利率を採用しております。

4. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
役員	根石紀雄			当社 代表取締役	(被所有) 間接24.6	債務保証 (注1)	債務保証 (注1)	10,650,228		

(注) 1. 当社の銀行からの借入に対し債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ユアーズ(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	47円13銭	1株当たり純資産額	57円82銭
1株当たり当期純損失	116円88銭	1株当たり当期純損失	104円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため、記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	2,743,424千円	連結損益計算書上の当期純損失	2,593,286千円
普通株式に係る当期純損失	2,743,424千円	普通株式に係る当期純損失	2,593,286千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	23,471,466株	普通株式の期中平均株式数	24,759,985株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>1. 継続企業の前提 当社グループは、前連結会計年度におきまして2期連続して営業損失の計上となったことに加えて、当連結会計年度においても、経常損失270,669千円および当期純損失2,593,286千円を計上しており、当連結会計年度末における純資産の部はマイナスとなっております。</p> <p>このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当連結会計年度末現在存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況の解消を図るべく、以下の対応策を実施してまいりました。</p> <p>平成22年6月30日に公表いたしました「事業再生ADR手続の正式申請及び受理ならびに事業再生計画案の概要に関するお知らせ」のとおり、お取引金融機関による金融債務のリストラクチャリングを含む本格的な金融支援を前提として抜本的な事業再生計画の検討に着手し、事業再生ADR手続を利用し、事業再生計画を取り纏めることといたしました。その結果、平成22年10月22日に公表いたしました、「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」のとおり、平成22年10月22日開催の第3回債権者会議におきまして、当社グループの事業再生計画案について、全お取引先金融機関の皆様から同意書の提出をいただき、事業再生ADR手続が成立いたしました。</p> <p>事業再生計画の具体的な内容といたしまして、親会社である株式会社ユアーズ（以下、「ユアーズ」という）との一体による事業再建および経営効率の更なる向上を目指し、事業面においては、（a）更なる不採算店舗の撤退等、（b）グループ全体における新規出店、既存店舗投資の積極化、店舗フォーマットのモデル統一、（c）会社規模に見合った経費構造への転換やグループ全体での経営効率の一層の追求等の諸施策を推進し改善を行ってまいりました。財務構造においては、（a）上記事業改善による損益構造の改善、（b）取引金融機関に対して金融債務のデット・エクイティ・スワップも含めた抜本的な金融債務のリストラクチャリング、（c）主力金融機関等からの運転資金枠の設定等によって、安定化を目指してまいりました。</p> <p>また、資金計画におきましても事業再生ADR手続の成立にともない、お取引金融機関のご支援により、プレDIPファイナンスの実施及びレイターDIPファイナンスの予定により、安定した資金計画を策定することができました。また、残債務返済計画におきましても、返済スケジュールの見直し及び金利の減免につきまして、全お取引金融機関の皆様のご同意により実施されております。</p> <p>一方、事業再生計画は親会社と一体となった計画であり、合併の承認を含む計画の推進については、具体的な協議・調整を進めている状況であり、合意は未了であったため、当連結会計年度末現在、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められておりました。</p> <p>このような諸施策を実施、また事業再生計画の具体的な展開を図るに対応できる体制を構築推進いたしました結果、平成23年2月21日に公表いたしました、「事業構造改革の完了についてのお知らせ」のとおり、経営資源の選択と集中による全社の利益構造極大化を推進するため、エリアドミナント戦略の見直しを行い、自社競合による影響の回避、物流網、管理コスト等の効率化の観点より、複数のエリアで店舗統廃合の検討を行いました結果、スーパーマーケット事業において25店舗の閉鎖を完了し、子会社である株式会社リテイール・アドバンテージにて運営しておりました持帰り寿司事業においても、平成23年1月31日付けにて事業譲渡を完了し、事業構造改革による食品スーパーマーケットへの事業集中を完了いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
	<p>さらに、平成23年 2月21日に公表いたしました、「親会社との合併契約の締結に関するお知らせ」のとおり、事業再生ADR手続の成立に伴い、事業再生計画の一環としてユアーズと合併することを取締役会にて決議し、ユアーズとの間で吸収合併契約を締結いたしました。本合併は、平成23年 3月23日に開催されました当社の臨時株主総会の決議及びユアーズの臨時株主総会の決議によって本合併に係る吸収合併契約の承認を受け、平成23年 5月 1日を効力発生日として合併を予定しております。本合併によりまして、当社はユアーズとの一体による事業再建及び経営効率のさらなる向上を目指し、事業再生計画を促進させるとともに、当該事業再構築をより効率的に進めるために、本部機能の一体化による管理コストの削減及び経営の一元化によるガバナンス体制の強化を図ってまいります。</p> <p>当社グループは、これらの各種施策の実施および、事業再生計画の具体的な展開を図るに対応できる体制の構築により、3期ぶりに営業利益の確保を行う事ができ、本格的な業績回復を確信するに至りました。</p> <p>その結果、当連結会計年度末には存在していた継続企業の前提に関する重要な不確実性が、現時点では解消されたと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を行わないことといたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)						
	<p>2. 合併契約</p> <p>当社は、平成22年 6月30日付「親会社との合併の方針に関するお知らせ」、平成22年 9月13日付「親会社との合併の対価の内容の決定に関するお知らせ」並びに平成22年10月22日付「親会社との合併の進捗に関するお知らせ」及び「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」という）における事業再生計画の一環として、当社グループの事業再生計画案（以下、「本件事業再生計画」という）が決議されることを前提に、親会社である株式会社ユアーズ（以下、「ユアーズ」という）との合併を行う方針及び合併の対価の内容を決定し、平成22年10月22日開催の事業再生ADR手続における第3回債権者会議（事業再生計画案の決議）におきまして、全対象債権者の皆様の同意により本件事業再生計画が決議され、事業再生ADR手続が成立いたしました。</p> <p>当社は、平成23年 2月21日開催の取締役会において、本件事業再生計画の一環としてユアーズと合併（以下、「本合併」という）することを決議し、ユアーズとの間で吸収合併契約を締結いたしました。なお、本合併は当社の平成23年 3月23日開催の臨時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 合併の方法 本合併は、ユアーズを吸収合併存続会社とし、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併とします。</p> <p>(2) 合併の期日 平成23年 5月 1日</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式及び割当</p> <table border="1" data-bbox="790 981 1220 1099"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>ユアーズ (存続会社)</th> <th>当社 (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>0.19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 本合併により発行するユアーズの普通株式の新株式数は1,576,693株になります。なお、ユアーズが保有する当社の普通株式16,460,000株及び当社の保有する自己株式21,541株については、本合併による株式の割当ては行いません。</p> <p>(注2) 当社の普通株式 1株に対して、金融商品取引所に上場されていないユアーズの普通株式0.19株を割当て交付します。</p> <p>(注3) 合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社で協議の上、変更することがあります。</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <p>名称 株式会社ユアーズ 所在地 広島県安芸郡海田町南堀川町 4 番11号 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 根石 紀雄 事業内容 スーパーマーケット事業 資本金 242,500,000円 決算期 9月20日 純資産 現時点では確定していません 総資産 現時点では確定していません</p>	会社名	ユアーズ (存続会社)	当社 (消滅会社)	合併比率	1	0.19
会社名	ユアーズ (存続会社)	当社 (消滅会社)					
合併比率	1	0.19					

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)丸和	第1回無担保 変動利付社債	平成17年10月19日	400,000		6ヶ月円TIBOR +0.15%	なし	平成22年10月29日

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,633,907	461,820	1.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,973,670	11,111,437	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,905,910	205,250	1.85	平成24年2月1日~ 平成28年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
関係会社借入金	940,000	1,960,000	4.39	
その他有利子負債				
合計	12,453,487	13,738,507		

(注) 1 予定利率の算定方法は、借入金期末残高に対する加重平均法で行っております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				205,250

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第2四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第3四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第4四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日
売上高(千円)	8,228,736	8,636,808	8,489,870	7,953,038
税金等調整前四半期純損失() (千円)	495,974	460,635	1,126,392	843,246
四半期純損失()(千円)	406,429	453,153	1,036,653	697,049
1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.41	18.30	41.87	28.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,971	399,124
売掛金	82,789	80,210
商品	1,005,816	748,419
貯蔵品	38,890	41,508
前払費用	116,582	165,739
短期貸付金	14,100	-
未収入金	651,859	797,077
預け金	327,762	168,961
その他	119,862	134,094
貸倒引当金	1,634	3,336
流動資産合計	3,392,002	2,531,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,226,352	9,012,921
減価償却累計額	8,147,033	5,703,902
建物（純額）	4,079,319	3,309,018
構築物	537,926	401,135
減価償却累計額	439,049	328,655
構築物（純額）	98,876	72,479
車両運搬具	1,142	164
減価償却累計額	1,085	156
車両運搬具（純額）	57	8
工具、器具及び備品	3,059,069	2,290,570
減価償却累計額	2,732,013	2,077,264
工具、器具及び備品（純額）	327,055	213,306
土地	8,492,053	8,251,104
有形固定資産合計	12,997,361	11,845,917
無形固定資産		
借地権	314,272	314,272
施設利用権	7,600	6,376
電話加入権	14,122	11,758
ソフトウェア	12,384	19,606
のれん	19,047	9,523
無形固定資産合計	367,426	361,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	100,857	100,857
関係会社株式	1 824,445	1 822,145
出資金	5,910	4,472
関係会社出資金	44,580	44,580
関係会社長期貸付金	1 997,177	1 961,177
破産更生債権等	5,654	5,654
長期前払費用	32,335	29,873
敷金及び保証金	1, 5 1,879,205	1, 5 1,652,056
その他	5 136,018	5 166,791
貸倒引当金	610,105	1,208,256
投資その他の資産合計	3,416,078	2,579,351
固定資産合計	16,780,867	14,786,807
繰延資産		
株式交付費	46,157	24,009
繰延資産合計	46,157	24,009
資産合計	20,219,026	17,342,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	5, 7 3,393,433	5 2,128,411
短期借入金	1 7,633,907	1 461,820
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 1,973,670	1 11,111,437
1年内償還予定の社債	400,000	-
関係会社短期借入金	-	6 1,960,000
未払金	5, 7 612,072	5 464,947
未払法人税等	54,563	43,743
未払事業所税	22,374	20,857
未払消費税等	67,841	27,129
未払費用	454,270	510,091
預り金	11,322	5 26,357
設備関係未払金	2,352	6,187
賞与引当金	16,124	11,583
事業構造改善引当金	115,550	310,578
転貸損失引当金	20,640	5,040
その他	5 158,608	5 88,246
流動負債合計	14,936,732	17,176,430

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
固定負債		
長期借入金	1, 4 1,905,910	1 205,250
関係会社長期借入金	6 940,000	-
再評価に係る繰延税金負債	3 1,500,022	3 1,442,416
長期預り敷金保証金	386,476	316,469
金利スワップ	698	-
長期前受金	245	-
転貸損失引当金	99,816	25,176
その他	12,566	294
固定負債合計	4,845,735	1,989,606
負債合計	19,782,468	19,166,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,605,408	3,605,408
資本剰余金		
資本準備金	3,578,887	3,578,887
資本剰余金合計	3,578,887	3,578,887
利益剰余金		
利益準備金	174,123	174,123
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	9,560,921	11,741,591
利益剰余金合計	8,886,798	11,067,468
自己株式	10,307	10,359
株主資本合計	1,712,810	3,893,532
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	3 2,149,368	3 2,070,111
評価・換算差額等合計	2,149,368	2,070,111
純資産合計	436,558	1,823,421
負債純資産合計	20,219,026	17,342,615

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高		
商品売上高	35,613,445	31,769,490
売上高合計	<u>1 35,613,445</u>	<u>1 31,769,490</u>
売上原価		
商品期首たな卸高	1,056,120	1,005,816
当期商品仕入高	<u>5 27,239,138</u>	<u>5 23,925,646</u>
合計	<u>28,295,258</u>	<u>24,931,463</u>
商品期末たな卸高	1,005,816	748,419
売上原価合計	<u>1 27,289,442</u>	<u>1 24,183,043</u>
売上総利益	<u>1 8,324,003</u>	<u>1 7,586,447</u>
営業収入		
不動産賃貸収入	426,412	376,114
営業収入合計	<u>426,412</u>	<u>376,114</u>
営業総利益	<u>8,750,416</u>	<u>7,962,562</u>
販売費及び一般管理費	<u>2 8,738,583</u>	<u>2 7,929,445</u>
営業利益	<u>11,833</u>	<u>33,116</u>
営業外収益		
受取利息	14,388	7,921
受取配当金	215	304
金利スワップ評価益	1,075	665
未回収商品券等受入益	14,564	5,751
その他	16,912	18,219
営業外収益合計	<u>47,155</u>	<u>32,860</u>
営業外費用		
支払利息	311,822	330,704
社債利息	5,434	1,416
支払手数料	86,258	11,405
休止固定資産減価償却費	5,087	4,365
雑支出	<u>53,234</u>	<u>30,137</u>
営業外費用合計	<u>461,837</u>	<u>378,029</u>
経常損失()	<u>402,848</u>	<u>312,052</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,304	153
関係会社株式売却益	4,800	4,600
転貸損失引当金戻入額	-	75,600
その他	-	2,040
特別利益合計	6,104	82,393
特別損失		
固定資産除却損	3 801	3 62
固定資産売却損	4 13,235	4 8,735
関係会社株式評価損	19,060	-
関係会社貸倒引当金繰入額	452,455	598,151
事業構造改善費用	156,176	580,967
減損損失	6 238,815	6 854,864
転貸損失引当金繰入額	120,457	-
その他	107,216	14,603
特別損失合計	1,108,218	2,057,384
税引前当期純損失()	1,504,962	2,287,043
法人税、住民税及び事業税	39,735	30,321
法人税等調整額	1,033,292	57,605
法人税等合計	1,073,027	27,284
当期純損失()	2,577,990	2,259,759

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,909,908	3,605,408
当期変動額		
新株の発行	695,500	-
当期変動額合計	695,500	-
当期末残高	3,605,408	3,605,408
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,883,387	3,578,887
当期変動額		
新株の発行	695,500	-
当期変動額合計	695,500	-
当期末残高	3,578,887	3,578,887
資本剰余金合計		
前期末残高	2,883,387	3,578,887
当期変動額		
新株の発行	695,500	-
当期変動額合計	695,500	-
当期末残高	3,578,887	3,578,887
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	174,123	174,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	174,123	174,123
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,977,711	9,560,921
当期変動額		
当期純損失()	2,577,990	2,259,759
土地再評価差額金の取崩	5,220	79,089
当期変動額合計	2,583,210	2,180,670
当期末残高	9,560,921	11,741,591

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,303,588	8,886,798
当期変動額		
当期純損失()	2,577,990	2,259,759
土地再評価差額金の取崩	5,220	79,089
当期変動額合計	2,583,210	2,180,670
当期末残高	8,886,798	11,067,468
自己株式		
前期末残高	10,123	10,307
当期変動額		
自己株式の取得	184	52
当期変動額合計	184	52
当期末残高	10,307	10,359
株主資本合計		
前期末残高	520,415	1,712,810
当期変動額		
新株の発行	1,391,000	
当期純損失()	2,577,990	2,259,759
自己株式の取得	184	52
土地再評価差額金の取崩	5,220	79,089
当期変動額合計	1,192,395	2,180,722
当期末残高	1,712,810	3,893,532
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	2,158,587	2,149,368
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5,220	79,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,439	168
当期変動額合計	9,218	79,257
当期末残高	2,149,368	2,070,111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,158,587	2,149,368
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5,220	79,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,439	168
当期変動額合計	9,218	79,257
当期末残高	2,149,368	2,070,111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,638,171	436,558
当期変動額		
新株の発行	1,391,000	-
当期純損失()	2,577,990	2,259,759
自己株式の取得	184	52
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,439	168
当期変動額合計	1,201,613	2,259,979
当期末残高	436,558	1,823,421

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ・其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・其他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・商品 (生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ・商品 (生鮮食料品) 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品 (生鮮食料品を除く) 同左 ・商品 (生鮮食料品) 同左 ・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 定率法 ただし、建物(付属設備は除く)については定額法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～39年 構築物 10～35年 車両運搬具 5年 工具、器具及び備品 5～15年 ・無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについて利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・株式交付費 3年間で均等償却しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式交付費 同左
6 引当金の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。 ・賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 ・事業構造改善引当金 事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 ・転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 同左 ・事業構造改善引当金 同左 ・転貸損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1. たな卸資産の評価に関する会計基準 たな卸資産の評価基準については、従来、商品(生鮮食料品)及び貯蔵品については最終仕入原価法、商品(生鮮食料品を除く)については売価還元原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、それぞれ最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これらによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. 転貸損失引当金 従来、店舗閉鎖に伴い転貸していた賃借不動産の損益については、支払賃借料及び受取賃貸料を発生した期の損益として計上しておりましたが、当事業年度より、転貸期間における支払賃借料の総額を上回る場合において、その収支差額全額を転貸損失引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、契約上の将来損失について確実に見込める時点で引当金を計上する会計慣行が定着しつつある最近の動向を踏まえ、店舗の出店、閉鎖が頻繁に行われる現状において、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>3. リース取引に関する会計基準等 当事業年度より「リース取引に関する会計基準等」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理となっております。 これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(損益計算書) 「販売費及び一般管理費」は、前事業年度までは当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の明瞭性を向上させるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の費目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「転貸損失引当金繰入額」(当事業年度は750千円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 1月31日)	当事業年度 (平成23年 1月31日)																										
<p>1 設備資金等(長期借入金1,880,910千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,897,420千円及び短期借入金7,633,907千円)及び飯塚都市開発㈱の金融機関からの借入金に係る保証債務の担保として供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,401,519千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,361,262千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">713,000千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">72,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,127,781千円</td> </tr> </table>	定期預金	80,000千円	建物	2,401,519千円	土地	8,361,262千円	関係会社株式	500,000千円	関係会社長期貸付金	713,000千円	敷金及び保証金	72,000千円	計	12,127,781千円	<p>1 設備資金等(長期借入金104,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金11,111,437千円及び短期借入金461,820千円)及び飯塚都市開発㈱の金融機関からの借入金に係る保証債務の担保として供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,133,651千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,231,573千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">713,000千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,638,224千円</td> </tr> </table>	建物	2,133,651千円	土地	8,231,573千円	関係会社株式	500,000千円	関係会社長期貸付金	713,000千円	敷金及び保証金	60,000千円	計	11,638,224千円
定期預金	80,000千円																										
建物	2,401,519千円																										
土地	8,361,262千円																										
関係会社株式	500,000千円																										
関係会社長期貸付金	713,000千円																										
敷金及び保証金	72,000千円																										
計	12,127,781千円																										
建物	2,133,651千円																										
土地	8,231,573千円																										
関係会社株式	500,000千円																										
関係会社長期貸付金	713,000千円																										
敷金及び保証金	60,000千円																										
計	11,638,224千円																										
<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社等の金融機関よりの借入金に対して、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">丸和商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,256,745千円</td> </tr> <tr> <td>飯塚都市開発㈱</td> <td style="text-align: right;">481,000千円</td> </tr> </table>	丸和商業協同組合	1,256,745千円	飯塚都市開発㈱	481,000千円	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社等の金融機関よりの借入金に対して、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ユアーズ</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>丸和商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,179,125千円</td> </tr> <tr> <td>飯塚都市開発㈱</td> <td style="text-align: right;">460,728千円</td> </tr> </table>	株式会社ユアーズ	1,600,000千円	丸和商業協同組合	1,179,125千円	飯塚都市開発㈱	460,728千円																
丸和商業協同組合	1,256,745千円																										
飯塚都市開発㈱	481,000千円																										
株式会社ユアーズ	1,600,000千円																										
丸和商業協同組合	1,179,125千円																										
飯塚都市開発㈱	460,728千円																										
<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、及び同条第3項に定める路線価格に基づき、合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 1月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用地の当期末における時価の合計額と当該事業用地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,918,178千円</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、及び同条第3項に定める路線価格に基づき、合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 1月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用地の当期末における時価の合計額と当該事業用地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,677,658千円</p>																										

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)						
<p>4 財務制限条項</p> <p>シンジケ - トロ - ン契約 (残高合計1,960,625千円) には、財務制限条項が付せられており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の請求に基づくエ - ジェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっています。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>(イ) 平成19年1月決算期以降の各決算期の末日において以下の各号の条件を充足する必要がある。</p> <p>貸借対照表(連結ベ - ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(連結ベ - ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>貸借対照表(単体ベ - ス)の資本の部の金額を平成18年1月決算期末日における貸借対照表(単体ベ - ス)の資本の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>(ロ) 本契約締結日以降(平成17年9月9日付、平成18年9月25日付、平成18年11月30日付)の各決算期について、以下の各号の条件を充足する必要がある。</p> <p>損益計算書(連結ベ - ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>損益計算書(単体ベ - ス)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>上記の財務制限条項の他、シンジケ - トロ - ン契約には、担保制限条項及び資産制限条項が付せられています。</p> <p>なお、平成22年1月決算期の末日においては、当該事象について期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p> <p>なお、当該シンジケートローンには、タームローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度におけるタームローンに係る借入金残高等は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="212 1346 676 1442"> <tr> <td>タームローンの総額</td> <td>1,960,625千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,960,625千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>千円</td> </tr> </table>	タームローンの総額	1,960,625千円	借入実行残高	1,960,625千円	差引	千円	<p>4</p>
タームローンの総額	1,960,625千円						
借入実行残高	1,960,625千円						
差引	千円						

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																																																																
<p>5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">419千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">679,677千円</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td style="text-align: right;">94,199千円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">32,550千円</td></tr> <tr><td>その他(固定資産)</td><td style="text-align: right;">131,886千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,232千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">76,319千円</td></tr> <tr><td>その他(流動負債)</td><td style="text-align: right;">168千円</td></tr> </table> <p>6 当座貸越契約 (貸手側) 当社連結子会社への当座貸越契約に係る貸出未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> </table> <p>(借手側) 当社の当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">940,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,060,000千円</td></tr> </table> <p>7 当事業年度末が金融機関の休日であったため、債務の一部について期末日期日のものが当事業年度末残高に含まれております。その主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">914,493千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">112,875千円</td></tr> </table>	売掛金	419千円	未収入金	679,677千円	その他(流動資産)	94,199千円	敷金及び保証金	32,550千円	その他(固定資産)	131,886千円	買掛金	2,232千円	未払金	76,319千円	その他(流動負債)	168千円	当座貸越極度額の総額	100,000千円	貸出実行残高	千円	差引額	100,000千円	当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	借入実行残高	940,000千円	差引額	2,060,000千円	買掛金	914,493千円	未払金	112,875千円	<p>5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">763,963千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">60,393千円</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td style="text-align: right;">150,517千円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">32,550千円</td></tr> <tr><td>その他(固定資産)</td><td style="text-align: right;">131,886千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,219,207千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">206,730千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">750千円</td></tr> <tr><td>その他(流動負債)</td><td style="text-align: right;">1,345千円</td></tr> </table> <p>6 当座貸越契約 (貸手側) 当社連結子会社への当座貸越契約に係る貸出未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> </table> <p>(借手側) 当社の当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> </table> <p>7</p>	売掛金	125千円	未収入金	763,963千円	前払費用	60,393千円	その他(流動資産)	150,517千円	敷金及び保証金	32,550千円	その他(固定資産)	131,886千円	買掛金	1,219,207千円	未払金	206,730千円	預り金	750千円	その他(流動負債)	1,345千円	当座貸越極度額の総額	100,000千円	貸出実行残高	千円	差引額	100,000千円	当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	2,000,000千円
売掛金	419千円																																																																
未収入金	679,677千円																																																																
その他(流動資産)	94,199千円																																																																
敷金及び保証金	32,550千円																																																																
その他(固定資産)	131,886千円																																																																
買掛金	2,232千円																																																																
未払金	76,319千円																																																																
その他(流動負債)	168千円																																																																
当座貸越極度額の総額	100,000千円																																																																
貸出実行残高	千円																																																																
差引額	100,000千円																																																																
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円																																																																
借入実行残高	940,000千円																																																																
差引額	2,060,000千円																																																																
買掛金	914,493千円																																																																
未払金	112,875千円																																																																
売掛金	125千円																																																																
未収入金	763,963千円																																																																
前払費用	60,393千円																																																																
その他(流動資産)	150,517千円																																																																
敷金及び保証金	32,550千円																																																																
その他(固定資産)	131,886千円																																																																
買掛金	1,219,207千円																																																																
未払金	206,730千円																																																																
預り金	750千円																																																																
その他(流動負債)	1,345千円																																																																
当座貸越極度額の総額	100,000千円																																																																
貸出実行残高	千円																																																																
差引額	100,000千円																																																																
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円																																																																
借入実行残高	1,000,000千円																																																																
差引額	2,000,000千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																																								
<p>1 このなかには、売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,907,451千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,119,187千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">788,263千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,062,074千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,022,152千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">958,216千円</td> </tr> <tr> <td>物流配送費</td> <td style="text-align: right;">584,797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">392,027千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,124千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">857千円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">19%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">81%</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">801千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">7,271千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,963千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,235千円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社からの仕入高は9,296,674千円であります。</p>	売上高	6,907,451千円	売上原価	6,119,187千円	売上総利益	788,263千円	従業員給与及び手当	3,062,074千円	賃借料	1,022,152千円	水道光熱費	958,216千円	物流配送費	584,797千円	減価償却費	392,027千円	賞与引当金繰入額	16,124千円	貸倒引当金繰入額	857千円	販売費	19%	一般管理費	81%	建物	54千円	工具、器具及び備品	747千円	計	801千円	建物及び土地	7,271千円	土地	5,963千円	計	13,235千円	<p>1 このなかには、売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,384,120千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,478,175千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">905,945千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,928,748千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">878,720千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">787,738千円</td> </tr> <tr> <td>物流配送費</td> <td style="text-align: right;">546,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">321,077千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,583千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,860千円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">11%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">89%</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,201千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,534千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,735千円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社からの仕入高は9,478,804千円であります。</p>	売上高	5,384,120千円	売上原価	4,478,175千円	売上総利益	905,945千円	従業員給与及び手当	2,928,748千円	賃借料	878,720千円	水道光熱費	787,738千円	物流配送費	546,270千円	減価償却費	321,077千円	賞与引当金繰入額	11,583千円	貸倒引当金繰入額	1,860千円	販売費	11%	一般管理費	89%	車両	48千円	工具、器具及び備品	13千円	計	62千円	建物	7,201千円	土地	1,534千円	計	8,735千円
売上高	6,907,451千円																																																																								
売上原価	6,119,187千円																																																																								
売上総利益	788,263千円																																																																								
従業員給与及び手当	3,062,074千円																																																																								
賃借料	1,022,152千円																																																																								
水道光熱費	958,216千円																																																																								
物流配送費	584,797千円																																																																								
減価償却費	392,027千円																																																																								
賞与引当金繰入額	16,124千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	857千円																																																																								
販売費	19%																																																																								
一般管理費	81%																																																																								
建物	54千円																																																																								
工具、器具及び備品	747千円																																																																								
計	801千円																																																																								
建物及び土地	7,271千円																																																																								
土地	5,963千円																																																																								
計	13,235千円																																																																								
売上高	5,384,120千円																																																																								
売上原価	4,478,175千円																																																																								
売上総利益	905,945千円																																																																								
従業員給与及び手当	2,928,748千円																																																																								
賃借料	878,720千円																																																																								
水道光熱費	787,738千円																																																																								
物流配送費	546,270千円																																																																								
減価償却費	321,077千円																																																																								
賞与引当金繰入額	11,583千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	1,860千円																																																																								
販売費	11%																																																																								
一般管理費	89%																																																																								
車両	48千円																																																																								
工具、器具及び備品	13千円																																																																								
計	62千円																																																																								
建物	7,201千円																																																																								
土地	1,534千円																																																																								
計	8,735千円																																																																								

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																																																																																																																								
<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>福岡県</td> <td>6</td> <td>13,543千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>山口県</td> <td>5</td> <td>81,701千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>長崎県</td> <td>2</td> <td>60,263千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>山口県</td> <td>1</td> <td>7,588千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>福岡県</td> <td>4</td> <td>6,642千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>山口県</td> <td>8</td> <td>13,191千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>長崎県</td> <td>2</td> <td>11,342千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>2</td> <td>16,237千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長崎県</td> <td>1</td> <td>24,700千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他</td> <td>福岡県</td> <td>1</td> <td>3,603千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>23</td> <td>238,815千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>155,508千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48,526千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,780千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238,815千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額とし、その他の固定資産については売却可能性が見込めないため零としております。 また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.49%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物及び構築物等	福岡県	6	13,543千円	店舗	建物及び構築物等	山口県	5	81,701千円	店舗	建物及び構築物等	長崎県	2	60,263千円	店舗	土地	山口県	1	7,588千円	店舗	その他	福岡県	4	6,642千円	店舗	その他	山口県	8	13,191千円	店舗	その他	長崎県	2	11,342千円	遊休資産	土地	福岡県	2	16,237千円	遊休資産	土地	長崎県	1	24,700千円	遊休資産	その他	福岡県	1	3,603千円	合計			23	238,815千円	建物及び構築物	155,508千円	土地	48,526千円	その他	34,780千円	計	238,815千円	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>福岡県</td> <td>1</td> <td>116,470千円</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>1</td> <td>114,314千円</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>その他</td> <td>福岡県</td> <td>1</td> <td>1,754千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>福岡県</td> <td>11</td> <td>364,989千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>山口県</td> <td>5</td> <td>30,167千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>3</td> <td>83,061千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>山口県</td> <td>1</td> <td>38,300千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>福岡県</td> <td>9</td> <td>47,363千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>山口県</td> <td>4</td> <td>3,498千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>長崎県</td> <td>2</td> <td>6,502千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>長崎県</td> <td>1</td> <td>21,900千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他</td> <td>福岡県</td> <td>1</td> <td>26,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>23</td> <td>854,864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 また、店舗閉鎖の意思決定を行った資産グループ及び売却の意思決定を行った本社は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>508,328千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>25,199千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>69,996千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>235,675千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>2,794千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,871千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>854,864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。 正味売却価額は、売却が可能な資産は不動産鑑定士による鑑定評価額とし、売却が困難な資産は零としております。 また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.20%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額	本社	建物及び構築物等	福岡県	1	116,470千円	本社	土地	福岡県	1	114,314千円	本社	その他	福岡県	1	1,754千円	店舗	建物及び構築物等	福岡県	11	364,989千円	店舗	建物及び構築物等	山口県	5	30,167千円	店舗	土地	福岡県	3	83,061千円	店舗	土地	山口県	1	38,300千円	店舗	その他	福岡県	9	47,363千円	店舗	その他	山口県	4	3,498千円	店舗	その他	長崎県	2	6,502千円	遊休資産	建物及び構築物等	長崎県	1	21,900千円	遊休資産	その他	福岡県	1	26,542千円	合計			23	854,864千円	建物	508,328千円	構築物	25,199千円	工具、器具及び備品	69,996千円	土地	235,675千円	電話加入権	2,794千円	その他	12,871千円	計	854,864千円
用途	種類	場所	件数	金額																																																																																																																																																					
店舗	建物及び構築物等	福岡県	6	13,543千円																																																																																																																																																					
店舗	建物及び構築物等	山口県	5	81,701千円																																																																																																																																																					
店舗	建物及び構築物等	長崎県	2	60,263千円																																																																																																																																																					
店舗	土地	山口県	1	7,588千円																																																																																																																																																					
店舗	その他	福岡県	4	6,642千円																																																																																																																																																					
店舗	その他	山口県	8	13,191千円																																																																																																																																																					
店舗	その他	長崎県	2	11,342千円																																																																																																																																																					
遊休資産	土地	福岡県	2	16,237千円																																																																																																																																																					
遊休資産	土地	長崎県	1	24,700千円																																																																																																																																																					
遊休資産	その他	福岡県	1	3,603千円																																																																																																																																																					
合計			23	238,815千円																																																																																																																																																					
建物及び構築物	155,508千円																																																																																																																																																								
土地	48,526千円																																																																																																																																																								
その他	34,780千円																																																																																																																																																								
計	238,815千円																																																																																																																																																								
用途	種類	場所	件数	金額																																																																																																																																																					
本社	建物及び構築物等	福岡県	1	116,470千円																																																																																																																																																					
本社	土地	福岡県	1	114,314千円																																																																																																																																																					
本社	その他	福岡県	1	1,754千円																																																																																																																																																					
店舗	建物及び構築物等	福岡県	11	364,989千円																																																																																																																																																					
店舗	建物及び構築物等	山口県	5	30,167千円																																																																																																																																																					
店舗	土地	福岡県	3	83,061千円																																																																																																																																																					
店舗	土地	山口県	1	38,300千円																																																																																																																																																					
店舗	その他	福岡県	9	47,363千円																																																																																																																																																					
店舗	その他	山口県	4	3,498千円																																																																																																																																																					
店舗	その他	長崎県	2	6,502千円																																																																																																																																																					
遊休資産	建物及び構築物等	長崎県	1	21,900千円																																																																																																																																																					
遊休資産	その他	福岡県	1	26,542千円																																																																																																																																																					
合計			23	854,864千円																																																																																																																																																					
建物	508,328千円																																																																																																																																																								
構築物	25,199千円																																																																																																																																																								
工具、器具及び備品	69,996千円																																																																																																																																																								
土地	235,675千円																																																																																																																																																								
電話加入権	2,794千円																																																																																																																																																								
その他	12,871千円																																																																																																																																																								
計	854,864千円																																																																																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,941	2,300		19,241

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,300株

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,241	2,300		21,541

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,300株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)				当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計 額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残 高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計 額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残 高相当額			
	器具及び備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	1,423,288	14,381	1,437,669	取得価額相当額	1,049,833	9,689	1,059,522
減価償却累計額 相当額	1,012,603	9,979	1,022,582	減価償却累計額 相当額	872,791	7,424	880,216
減損損失累計額 相当額	95,351	598	95,949	減損損失累計額 相当額	24,258	707	24,966
期末残高相当額	315,333	3,803	319,137	期末残高相当額	152,782	1,557	154,340
未経過リース料期末残高相当額及びリース 資産減損勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース 資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			250,622千円	1年以内			139,421千円
1年超			171,539千円	1年超			11,899千円
合計			422,162千円	合計			151,321千円
リース資産減損勘定期末残高			38,519千円	リース資産減損勘定期末残高			5,840千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、及び支払利息相当 額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、及び支払利息相当 額及び減損損失			
支払リース料			269,889千円	支払リース料			227,259千円
リース資産減損勘定の取崩額			38,898千円	リース資産減損勘定の取崩額			45,165千円
減価償却費相当額			216,413千円	減価償却費相当額			155,652千円
支払利息相当額			21,238千円	支払利息相当額			11,861千円
減損損失			598千円	減損損失			12,871千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相 当額の差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によってお ります。				リース料総額とリース物件の取得価額相 当額の差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によってお ります。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日現在)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年1月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額822,145千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
減損損失否認額 915,414千円	減損損失否認額 1,094,717千円
投資有価証券評価損否認額 33,945千円	投資有価証券評価損否認額 33,944千円
税務上の繰越欠損金 2,763,509千円	税務上の繰越欠損金 3,799,717千円
固定資産除却損否認額 14,521千円	固定資産除却損否認額 14,520千円
関係会社株式評価損否認額 133,158千円	関係会社株式評価損否認額 133,158千円
その他 347,987千円	その他 717,087千円
計 4,208,533千円	計 5,793,146千円
評価性引当金 4,208,533千円	評価性引当金 5,793,146千円
繰延税金資産合計 千円	繰延税金資産合計 千円
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
事業用土地の再評価差額 1,500,022千円	事業用土地の再評価差額 1,442,416千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 17円63銭	1株当たり純資産額 73円65銭
1株当たり当期純損失 109円84銭	1株当たり当期純損失 91円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失 2,577,990千円	損益計算書上の当期純損失 2,259,759千円
普通株式に係る当期純損失 2,577,990千円	普通株式に係る当期純損失 2,259,759千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 23,471,466株	普通株式の期中平均株式数 24,759,985株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
	<p>1. 継続企業の前提 当社は、前事業年度におきまして2期連続して経常損失の計上となったことに加えて、当事業年度においても、経常損失312,052千円および当期純損失2,259,759千円を計上しており、当事業年度末における純資産の部はマイナスとなっております。 このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当事業年度末現在存在しております。 当社は、当該状況の解消を図るべく、以下の対応策を実施してまいりました。 平成22年6月30日に公表いたしました「事業再生ADR手続の正式申請及び受理ならびに事業再生計画案の概要に関するお知らせ」のとおり、お取引金融機関による金融債務のリストラクチャリングを含む本格的な金融支援を前提として抜本的な事業再生計画の検討に着手し、事業再生ADR手続を利用し、事業再生計画を取り纏めることといたしました。その結果、平成22年10月22日に公表いたしました、「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」のとおり、平成22年10月22日開催の第3回債権者会議におきまして、当社グループの事業再生計画案について、全お取引先金融機関の皆様から同意書の提出をいただき、事業再生ADR手続が成立いたしました。 事業再生計画の具体的な内容といたしまして、親会社である株式会社ユアーズ（以下、「ユアーズ」という）との一体による事業再建および経営効率の更なる向上を目指し、事業面においては、（a）更なる不採算店舗の撤退等、（b）グループ全体における新規出店、既存店舗投資の積極化、店舗フォーマットのモデル統一、（c）会社規模に見合った経費構造への転換やグループ全体での経営効率の一層の追求等の諸施策を推進し改善を行ってまいりました。財務構造においては、（a）上記事業改善による損益構造の改善、（b）取引金融機関に対して金融債務のデット・エクイティ・スワップも含めた抜本的な金融債務のリストラクチャリング、（c）主力金融機関等からの運転資金枠の設定等によって、安定化を目指してまいりました。 また、資金計画におきましても事業再生ADR手続の成立にともない、お取引金融機関のご支援により、プレDIPファイナンスの実施及びレイターDIPファイナンスの予定により、安定した資金計画を策定することができました。また、残債務返済計画におきましても、返済スケジュールの見直し及び金利の減免につきまして、全お取引金融機関の皆様のご同意により実施されております。 一方、事業再生計画は親会社と一体となった計画であり、合併の承認を含む計画の推進については、具体的な協議・調整を進めている状況であり、合意は未了であったため、当事業年度末現在、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められておりました。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
	<p>このような諸施策を実施、また事業再生計画の具体的な展開を図るに対応できる体制を構築推進いたしました結果、平成23年 2月21日に公表いたしました、「事業構造改革の完了についてのお知らせ」のとおり、経営資源の選択と集中による全社の利益構造極大化を推進するため、エリアドミナント戦略の見直しを行い、自社競合による影響の回避、物流網、管理コスト等の効率化の観点より、複数のエリアで店舗統廃合の検討を行いました結果、スーパーマーケット事業において25店舗の閉鎖を完了し、子会社である株式会社リテイル・アドバンテージにて運営しておりました持帰り寿司事業においても、平成23年 1月31日付けにて事業譲渡を完了し、事業構造改革による食品スーパーマーケットへの事業集中を完了いたしました。さらに、平成23年 2月21日に公表いたしました、「親会社との合併契約の締結に関するお知らせ」のとおり、事業再生ADR手続の成立に伴い、事業再生計画の一環としてユアーズと合併することを取締役会にて決議し、ユアーズとの間で吸収合併契約を締結いたしました。本合併は、平成23年 3月23日に開催されました当社の臨時株主総会の決議及びユアーズの臨時株主総会の決議によって本合併に係る吸収合併契約の承認を受け、平成23年 5月 1日を効力発生日として合併を予定しております。本合併によりまして、当社はユアーズとの一体による事業再建及び経営効率のさらなる向上を目指し、事業再生計画を促進させるとともに、当該事業再構築をより効率的に進めるために、本部機能の一体化による管理コストの削減及び経営の一元化によるガバナンス体制の強化を図ってまいります。</p> <p>当社は、これらの各種施策の実施および、事業再生計画の具体的な展開を図るに対応できる体制の構築により、3期ぶりに営業利益の確保を行う事ができ、本格的な業績回復を確信するに至りました。</p> <p>その結果、当事業年度末には存在していた継続企業の前提に関する重要な不確実性が、現時点では解消されたと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を行わないことといたしました。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>						
	<p>2. 合併契約</p> <p>当社は、平成22年 6月30日付「親会社との合併の方針に関するお知らせ」、平成22年 9月13日付「親会社との合併の対価の内容の決定に関するお知らせ」並びに平成22年10月22日付「親会社との合併の進捗に関するお知らせ」及び「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」という）における事業再生計画の一環として、当社グループの事業再生計画案（以下、「本件事業再生計画」という）が決議されることを前提に、親会社である株式会社ユアーズ（以下、「ユアーズ」という）との合併を行う方針及び合併の対価の内容を決定し、平成22年10月22日開催の事業再生ADR手続における第3回債権者会議（事業再生計画案の決議）におきまして、全対象債権者の皆様の同意により本件事業再生計画が決議され、事業再生ADR手続が成立いたしました。</p> <p>当社は、平成23年 2月21日開催の取締役会において、本件事業再生計画の一環としてユアーズと合併（以下、「本合併」という）することを決議し、ユアーズとの間で吸収合併契約を締結いたしました。なお、本合併は当社の平成23年 3月23日開催の臨時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 合併の方法 本合併は、ユアーズを吸収合併存続会社とし、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併とします。</p> <p>(2) 合併の期日 平成23年 5月 1日</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式及び割当</p> <table border="1" data-bbox="788 981 1222 1099"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>ユアーズ (存続会社)</th> <th>当社 (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>0.19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 本合併により発行するユアーズの普通株式の新株式数は1,576,693株になります。なお、ユアーズが保有する当社の普通株式16,460,000株及び当社の保有する自己株式21,541株については、本合併による株式の割当ては行いません。</p> <p>(注2) 当社の普通株式 1株に対して、金融商品取引所に上場されていないユアーズの普通株式0.19株を割当て交付します。</p> <p>(注3) 合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社で協議の上、変更することがあります。</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <p>名称 株式会社ユアーズ 所在地 広島県安芸郡海田町南堀川町 4 番11号 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 根石 紀雄 事業内容 スーパーマーケット事業 資本金 242,500,000円 決算期 9月20日 純資産 現時点では確定していません 総資産 現時点では確定していません</p>	会社名	ユアーズ (存続会社)	当社 (消滅会社)	合併比率	1	0.19
会社名	ユアーズ (存続会社)	当社 (消滅会社)					
合併比率	1	0.19					

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	ハートランド平尾台(株)	3,080	77,000
		北九州エアターミナル(株)	200	10,000
		(株)シジシージャパン	10,000	5,000
		(株)四季彩	80	4,000
		前田証券(株)	5,000	3,420
		(株)スターフライヤー	100,000	1,217
		北九州福祉サービス(株)	10	220
		(株)九州国際エフエム	60	0
		計	118,430	100,857

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,226,352	5,957	3,219,388 (508,328)	9,012,921	5,703,902	249,917	3,309,018
構築物	537,926	9,848	146,638 (25,199)	401,135	328,655	11,045	72,479
車両運搬具	1,142		977	164	156		8
工具、器具及び備品	3,059,069	14,299	782,797 (69,996)	2,290,570	2,077,264	58,038	213,306
土地	8,492,053		240,949 (235,675)	8,251,104			8,251,104
有形固定資産計	24,316,544	30,105	4,390,752 (839,199)	19,955,896	8,109,979	319,002	11,845,917
無形固定資産							
借地権	314,272			314,272			314,272
施設利用権	18,540			18,540	12,163	1,223	6,376
電話加入権	14,122	430	2,794 (2,794)	11,758			11,758
ソフトウェア	17,741	12,529	90	30,180	10,574	5,217	19,606
のれん	47,619			47,619	38,095	9,523	9,523
無形固定資産計	412,294	12,959	2,884 (2,794)	422,370	60,832	15,964	361,537
長期前払費用	42,685			42,685	12,812	2,461	29,873
繰延資産							
株式交付費	66,444			66,444	42,435	22,148	24,009
繰延資産計	66,444			66,444	42,435	22,148	24,009

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新下関店改装工事	1,831千円	秋芳店改装工事	1,150千円
	門司店改装工事	1,094千円	三萩野店改装工事	680千円
	行橋サン・パル店改装工事	657千円		
構築物	行橋サン・パル店改装工事	2,244千円	門司店改装工事	2,107千円
	川棚サン・パル店改装工事	1,661千円	板持店改装工事	1,465千円
	朽網店改装工事	575千円		
工具、器具及び備品	直方店改装	2,818千円	行橋サン・パル店改装	2,505千円
	東萩店改装	2,129千円	弁当工場什器	1,715千円
	新下関店改装	1,348千円	長府店圧縮機他	1,100千円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

なお、当期の減損損失の金額には有形固定資産に係る減損損失の金額839,199千円及び無形固定資産に係る減損損失の金額2,794千円のほか、リース資産に係る減損損失の金額12,871千円があります。

3. 2以外の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	売却	21,580千円
土地	売却	5,273千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	611,739	600,011	158		1,211,593
賞与引当金	16,124	11,583	16,124		11,583
事業構造改善引当金	115,550	359,635	164,607		310,578
転貸損失引当金	120,456	750	15,390	75,600	30,216

(注) 転貸損失引当金の当期減少額(その他)は、支払賃料減額による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	173,819
預金	
当座預金	23,474
普通預金	201,830
小計	225,304
計	399,124

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グリーンスタンプ(株)	46,194
九州カード(株)第二営業部	8,141
コカコーラ(自動販売機)	4,674
C G C 商品券	3,766
ネオス(株)	2,683
その他	14,749
計	80,210

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(ヶ月) $D \div \frac{B}{12}$
82,789	1,847,810	1,850,390	80,210	95.8	0.5

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

八 商品

内訳	金額(千円)
食料品	506,008
生鮮食料品	72,673
衣料品	52,421
雑貨	117,316
計	748,419

二 貯蔵品

内訳	金額(千円)
営業用消耗品	41,508

ホ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)	摘要
三井食品(株)	303,231	本社
(株)丸忠青果	256,132	宇部店
(株)ミスターマックス	141,976	本城店
土原開発(有)	89,098	東萩店
(有)ケنزハウス	82,021	陣山店
その他	779,594	
計	1,652,056	

ヘ 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
(株)石原商事	813,000
(株)リテイル・アドバンテージ	148,177
計	961,177

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)リテイル・ネット	1,179,048
(株)リョーショクリカー	151,745
三井食品(株)	138,057
(株)菱食 低温九州支社	42,604
(株)九州シジシー	39,858
その他	577,097
計	2,128,411

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)	担保物件
(株)商工組合中央金庫	461,820	土地・建物

ハ 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)リテイル・ネット	1,000,000
(株)ユアーズ	960,000
計	1,960,000

ニ 長期借入金

借入先	金額(千円)	担保物件
(株)西日本シティ銀行	6,334,350 (6,334,350)	土地・建物・株式・金銭債権
(株)みずほ銀行	1,956,225 (1,956,225)	土地・建物・差入保証金
(株)三井住友銀行	1,584,807 (1,584,807)	土地・建物
(株)商工組合中央金庫	1,236,055 (1,236,055)	土地・建物
(株)日本政策投資銀行	104,000 ()	土地
(株)熊本ファミリー銀行	56,250 ()	
(株)伊予銀行	45,000 ()	
計	11,316,687 (11,111,437)	

(注) ()内の金額は内数であり、貸借対照表において流動負債(1年以内に返済予定の長期借入金)として表示しております。

ホ 再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	1,442,416

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 . 平成23年4月28日より株主名簿管理人を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱東京UFJ信託銀行株式会社に変更致しました。

(注) 2 . 単元未満株式についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社ユアーズ

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第46期（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）平成22年4月23日福岡財務支局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第46期（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）平成22年4月28日福岡財務支局長に提出

3 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第47期 第1四半期（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月14日福岡財務支局長に提出

第47期 第2四半期（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月30日）平成22年9月13日福岡財務支局長に提出

第47期 第3四半期（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月9日福岡財務支局長に提出

4 臨時報告書

平成22年6月30日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書です。

平成22年10月22日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書です。

平成23年3月24日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書です。

5 臨時報告書の訂正報告書

平成22年9月13日福岡財務支局長に提出

平成22年6月30日提出の臨時報告書（吸収合併）に係る訂正報告書です。

平成23年2月21日福岡財務支局長に提出

平成22年6月30日提出の臨時報告書（吸収合併）に係る訂正報告書です。

6 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年4月30日）平成22年5月7日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日）平成22年6月4日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日）平成22年7月7日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日）平成22年8月3日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月2日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月5日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日）平成22年11月2日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月23日

株式会社丸和
取締役会御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸和及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸和の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸和が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月21日

株式会社丸和
取締役会御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸和及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月21日開催の取締役会において、株式会社ユアーズと合併することを決議し、同社との間で吸収合併契約を締結した。また、本合併は平成23年3月23日開催の臨時株主総会において承認された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸和の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸和が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月23日

株式会社丸和
取締役会御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸和の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月21日

株式会社丸和
取締役会御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸和の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月21日開催の取締役会において、株式会社ユアーズと合併することを決議し、同社との間で吸収合併契約を締結した。また、本合併は平成23年3月23日開催の臨時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。